

戦後における教員需要の変化と
国立教員養成学部の対応

山 崎 博 敏

戦後約70年の間、我が国の学校教員の需要には3度の大量採用期と2度の需要低迷期があり、この間、国立の教員養成学部は組織の拡大と縮小を繰り返してきた。本論文は我が国の教員需要が大きな変動を繰り返す原因を明らかにするとともに、1990年代から今日までの教員需要の急減から急増に至る過程での国立教員養成学部の組織上の対応の過程を国の政策との関連において分析する。そして、これらをもとに2020年代以降に見込まれる戦後第3の需要減少の時代における生き残りのための方策と課題を考察する。

まず第1章では戦後における小中学校の教員需要の変化を周期と変動幅の観点から分析し、その主要な要因である児童生徒数と教員退職者数、さらに教員の年齢構成が各時期にどのように教員需要に影響を与えたかを全国及び都道府県別に詳細に分析、考察する。次に第2章では、戦後直後から20世紀末までの期間に国立の教員養成学部が教員需要の増加と減少に対してどのように組織変化したかを文教政策の影響を含めて分析、考察する。第3章では、21世紀初頭の国立と公私立の教員養成機関の組織変化を分析する。1984年に策定された入学定員抑制政策が2005年に撤廃された経緯とその後の私立と国立の高等教育機関の異なる対応、その結果誕生した小学校教員養成における国立と公私立セクターの併存体制の成立を明らかにする。さらに国立大学が21世紀初頭の教員需要の急増に対応できなかった要因を考察し、教員養成教育とその評価指標として使われている教員就職率のあり方について考察する。最後に第4章では、2020年代から2030年代中葉までの期間に想定される教員需要の大幅減少にどのように対処すべきかを考察する¹⁾。

第1章 戦後における教員需要の変化

1節 教員需要の周期的変動

戦後の我が国の学校教員需要は長い周期で変動している。図1-1は、戦後の公立学校教員の新規採用者数の推移を学校種別に示している。小学校、中学校、高校いずれも、3つの大量採用のピークがあり、その間には需要減退期が2回ある。本節では、戦後70年の間における教員需要の周期について、次節で

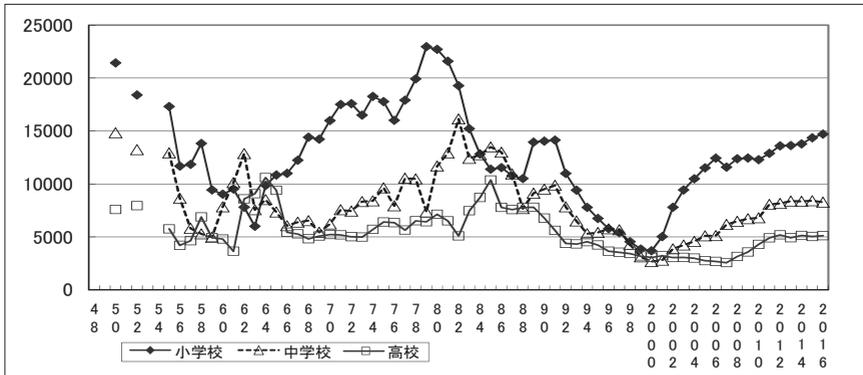


図1-1 戦後の公立学校教員の新規採用者数の推移：小中高校別

(資料：文部（科学）省「年度末教員の異動の概況」（1964-96年度まで）、「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」（1997年度以降）いずれも『教育委員会月報』各年12,1月号。それ以前は文部省『教員需給報告書』各年度。以後の図表でも同様）

は変動幅の大きさについて分析し、その要因を考察する。

周期の長さ

山と山、谷と谷の間隔を周期という。まず周期の長さを調べてみよう。表1-1は、学校種別に戦後第1の底、戦後第2のピーク、戦後第2の底の年と採用者数を示している。なお中学校と高校では採用数が極小となる年が1960年前後と1970年前後の2つ存在しているため、括弧内に2番目の底の年と採用者数を付している。周期の長さを戦後第1の底（A）と戦後第2の底（C）の間の年数で示すと、小学校は37年、中学校は41年、高校は42年となる。なお、中学校と高校について2番底の年を基準とすると周期はそれぞれ31年と30年となる。

表1-1 公立小学校、中学校、高校の教員採用数のピークと底

		小学校	中学校	高校
戦後第1の底 (A)		1963年春 6,000人	1959年春 4,966人 (1969年春 5,439人)	1961年春 3,641人 (1973年春 4,977人)
戦後第2のピーク (B)		1979年春 25,587人	1982年春 16,134人	1985年春 10,363人
戦後第2の底 (C)		2000年春 3,683人	2000年春 2,673人	2007年春 2,563人
周期	C-Aの間隔	37年	41年 (31年)	42年 (30年)
	自己相関係数	36年	30年	

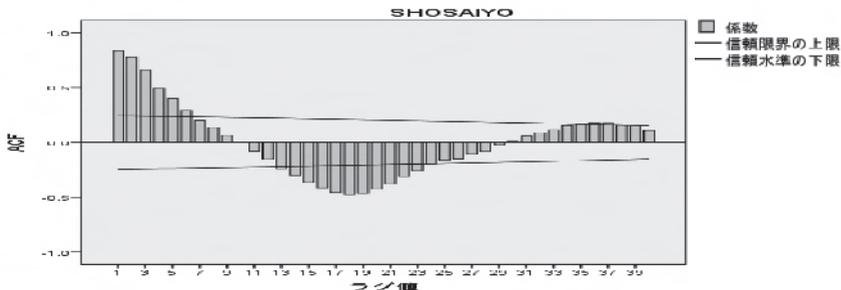


図 1-2 A 小学校教員採用数の自己相関係数

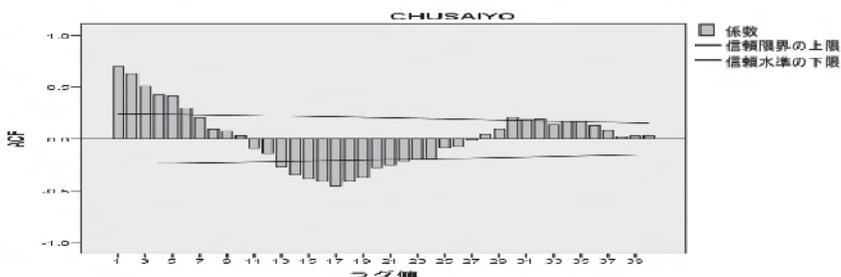


図 1-2 B 中学校教員採用数の自己相関係数

周期の長さを正確に測定する方法として、時系列分析により自己相関係数の大きさから推定する方法がある。1950年春から2016年春までの全国の小中学校教員の採用数の自己相関係数の値は図1-2 AとBに示している。小学校ではラグ値が36と37で自己相関係数はともに0.177となっている。ラグ値が35の時の自己相関係数は0.165、38の時は0.156であるから、自己相関係数の最大値をとるラグ値は36であるといえる。中学校ではラグ値が30の時に自己相関係数は最大の0.205となるから、周期は30年となる。なお高校では自己相関係数がプラスの極値をとる年は検出されず、明確な周期性は認められなかった。

以上の結果から、日本の公立小学校の教員需要は36年、中学校は30年の周期で規則的に変動しているといえる。採用数の増大期（好況期）と減少期（不況期）が15年ないし18年間隔で交互に訪れるのである。なお、自己相関係数の2つの図に示されている信頼限界の上限と下限を示す直線は、小中いずれもラグの増加とともに接近する傾向を示していることから、教員需要の振幅の大きさ

は時間の経過とともに減衰していると見られる。

教員需要の時期区分

戦後70年の間の教員需要について、小中学校の教員採用数合計約2万人で区分すると次の5つの大量採用期と需要低迷期に区分できる（山崎 2015）。

- ・戦後直後から1956年度：第1の大量採用期
- ・1957－1968年：第1の需要低迷期
- ・1969－1991年：第2の大量採用期
- ・1992－2010年：第2の需要低迷期
- ・2011年以後：第3の大量採用期

小学校から中学校，高校への波及

教員採用数の増減が始まる時期は学校の種類によって異なっている。先の図1－1から明らかなように、まず小学校から大量採用が始まり、次に中学校が増加し、その後高校が増加している。戦後第2の採用のピーク年は小学校が1979年春、中学校は1982年春、高校は1985年春で、小、中、高はいずれも3年間ずれていた。戦後第2の底は小学校と中学校が2000年春、高校は2007年春であった。小学校と中学校は同じ年だったが、小中学校と高校では7年の間隔があった。学校種によるタイミングのずれの一因は学校への入学年の違いにある。

大都市地域から地方への波及

教員採用の変化の第2の特徴は、地域による違いである。小、中、高校を問わず、首都圏、関西圏など大都市地域から回復が始まり、徐々に地方に波及している。小中学校の場合、2006年春ころまでは関東や近畿、中部を中心とする大都市地域で教員採用が急増したが、近年はその勢いが一服しており、代わって中国・四国や九州・沖縄が顕著に増加しており、東北北部や九州南部でも急増が始まっている。

図1－3は、1968年から2014年までの公立小学校教員採用試験の採用者数を地域別に示している。戦後第2の教員採用のピークは、関東と近畿は1960年代から1970年代、中部は1970、80年代、中国四国と九州は1980年代、北海道東北

は幅広く1970年代末から90年代前半までであった。北海道・東北と関東・関西との間では、ピークの時期が20年近くもずれていたのである。

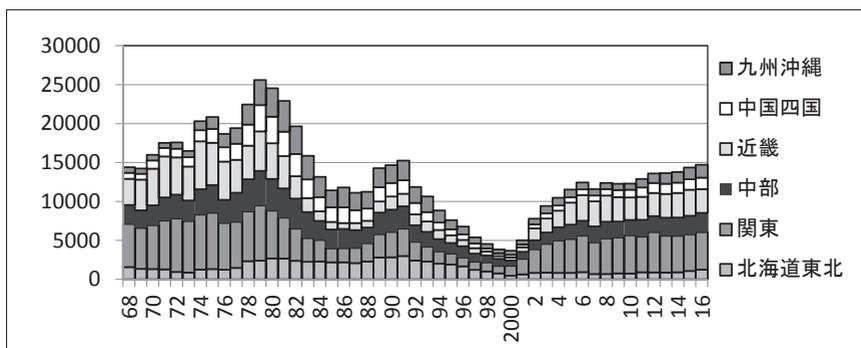


図1-3 公立小学校教員採用者の推移：地域別

2節 教員需要の大きな振幅

最大値／最小値，変動係数

我が国の教員需要の第2の特徴は、振幅が大きいことにある。ここでは、1950年代半ばから2016年までの学校教員採用数の変動の大きさを2つの物差しで調べてみよう。

まず、表1-2は、公立の小学校、中学校、高校について対象期間内の教員採用数の最大値を最小値で割った倍率を示している。小学校では、戦後第1の底は1963年春で6,000人であった。戦後第2のピークは1079年春で25,587人、戦後第2の底は2000年春で3,683人であった。変動の大きさを、戦後第2のピークの25,587人を戦後第1の底の6,000人で割った値（最大値／最小値）で示すと、4.3倍、戦後第2の底（3,683人）で割ると6.9倍にもなる。

中学校では、戦後第2のピークの16,134人を戦後第1の底の4,966人で割ると3.2倍、戦後第2の底の2,673人で割ると、6.0倍になる。高校では、戦後第2のピークの10,363人を戦後第1の底の3,641人で割ると2.8倍、戦後第2の底の2,563人で割ると4.0倍になる。

分母として戦後第2の底の時期(C)をとった時の倍率はもっと大きくなる。

小学校の場合、B/Cの値は6.9倍で、最大値は最小値の約7倍になっている。戦後第2の底の2000年春の採用数はわずか3,683人で、最大値25,587人の7分の1でしかなかった。

学校種別に比較すると、最大値と最小値の倍数は小学校が最も大きく、次いで中学校、高校となる。

表1-2 公立小中高校の教員採用数の振幅の大きさ：最大値／最小値と変動係数

		小学校	中学校	高校
最大値と最小値の倍率	戦後第2のピーク (B) ／戦後第1の底 (A)	25,587/6,000 = 4.3	16,134/4,966 = 3.2	10,363/3,641 = 2.8
	戦後第2のピーク (B) ／戦後第2の底 (C)	25,587/3,683 = 6.9	16,134/2,673 = 6.0	10,363/2,563 = 4.0
変動係数 (1968- 2016年)	標準偏差	5,315人	3,143人	1,887人
	平均値	13,383人	7,981人	5,275人
	変動係数	39.7 (%)	39.4 (%)	35.8 (%)

次に、学校教員採用数の変動の大きさを変動係数という物差しで調べてみよう。変動係数 (coefficient of variation, C.V.) は標準偏差を平均値で割った値であり、しばしばパーセントで表示される。先ほどの最大／最小の倍数は、最大値と最小値の2つの数字だけで算出されるから偶然的な極端な数値に左右されるという欠点があるが、変動係数は対象年の数字全てを使用して算出するから値が安定しているという長所がある。

1968年春から2016年春までの全国の公立小学校教員採用者数の平均は13,383人、標準偏差は5,315人であったから、変動係数は39.7 (%)となる。中学校の変動係数は39.4 (%)であったから、小学校と中学校の教員採用数の変動の大きさはほぼ同等であると言える。

変動の大きさの都道府県比較

変動の大きさは都道府県の間で大きく異なっている。表1-3は1968年春から2016年春までの期間について、左側に採用数の最大／最小の倍率、右側に変動係数を、学校種別及び47都道府県別に示している。

小学校では、最大／最小の倍率は全国では6.9倍であったが、都道府県間の

表 1-3 教員採用数の最大／最小倍数と変動係数：1968-2016年

県名	小学校						中学校					
	Max	Min	倍率	平均	標偏	変動係数	Max	Min	倍率	平均	標偏	変動係数
北海道	1,067	180	5.9	514	178	35	1,055	188	5.6	386	179	46
青森	380	23	16.5	141	91	65	178	38	4.7	94	40	43
岩手	366	16	22.9	160	117	74	276	22	12.5	107	66	62
宮城	582	42	13.9	240	144	60	478	64	7.5	173	94	54
秋田	308	9	34.2	113	92	81	167	10	16.7	59	39	66
山形	482	20	24.1	136	108	80	195	23	8.5	80	51	64
福島	547	0		193	138	71	331	0		122	80	66
茨城	714	53	13.5	292	180	62	379	50	7.6	176	81	46
栃木	446	26	17.2	214	110	51	271	28	9.7	120	55	46
群馬	453	25	18.1	180	111	61	285	41	7.0	144	63	44
埼玉	1,730	70	24.7	739	511	69	1,069	37	28.9	432	289	67
千葉	1,376	71	19.4	618	369	60	946	75	12.6	374	206	55
東京	1,966	125	15.7	1,040	594	57	1,237	122	10.1	526	277	53
神奈川	1,885	135	14.0	902	494	55	1,152	62	18.6	504	259	51
新潟	643	66	9.7	274	132	48	352	44	8.0	161	91	57
富山	302	17	17.8	122	75	61	161	17	9.5	65	33	52
石川	307	22	14.0	126	70	56	177	9	19.7	71	40	56
福井	212	32	6.6	86	46	53	102	21	4.9	60	21	35
山梨	234	31	7.5	91	52	57	129	6	21.5	60	31	52
長野	408	90	4.5	227	99	44	338	54	6.3	155	80	52
岐阜	533	38	14.0	245	115	47	324	27	12.0	150	65	43
静岡	662	85	7.8	337	136	40	476	73	6.5	222	97	44
愛知	1,824	257	7.1	849	426	50	900	122	7.4	460	211	46
三重	428	39	11.0	205	97	47	364	26	14.0	137	68	50
滋賀	430	20	21.5	178	95	53	226	18	12.6	98	53	55
京都	651	36	18.1	308	193	63	504	24	21.0	179	110	61
大阪	3,102	54	57.4	1,092	847	78	1,519	73	20.8	627	411	66
兵庫	1,466	104	14.1	585	345	59	761	102	7.5	364	169	46
奈良	414	15	27.6	165	114	69	332	3	110.7	98	70	72
和歌山	260	6	43.3	114	68	60	193	16	12.1	74	33	45
鳥取	216	10	21.6	80	52	65	107	2	53.5	40	28	69
島根	223	20	11.2	88	53	61	182	14	13.0	56	33	60
岡山	516	46	11.2	219	117	53	314	20	15.7	134	73	54
広島	764	71	10.8	328	177	54	514	18	28.6	188	122	65
山口	369	28	13.2	154	98	64	284	25	11.4	95	63	67
徳島	295	8	36.9	87	64	73	153	8	19.1	52	33	64
香川	444	7	63.4	128	95	75	211	8	26.4	72	51	71
愛媛	594	23	25.8	178	137	77	272	20	13.6	97	65	67
高知	293	12	24.4	95	71	75	158	8	19.8	64	36	57
福岡	1,384	70	19.8	471	323	69	818	30	27.3	268	189	70
佐賀	311	19	16.4	97	76	78	167	17	9.8	64	39	60
長崎	551	21	26.2	164	130	80	231	20	11.6	103	58	57
熊本	502	50	10.0	209	139	66	200	48	4.2	106	41	39
大分	453	29	15.6	123	102	83	183	9	20.3	69	51	74
宮崎	315	35	9.0	119	82	69	177	21	8.4	81	45	56
鹿児島	548	74	7.4	229	140	61	303	43	7.0	131	72	55
沖縄	270	13	20.8	144	72	50	153	29	5.3	97	34	35
全国	25587	3683	6.9	13383	5315	40	16695	2673	6.2	7981	3143	39

ばらつきは非常に大きい。香川は63.4倍、大阪が57.4倍、和歌山が43.3倍もの大きさとなっている。なお福島県は2011年3月の東日本大震災により教員採用試験が実施されず同年春の採用数がゼロであったため倍率は無限大となり、これを加えれば福島県が最大となる。他方、下位3位は、長野県4.5、北海道5.9、静岡7.8である。ほとんどの都道府県で最大/最小の倍率は全国値よりも大きく、全国値を下回っているのは長野県と北海道だけである。

中学校では、最大/最小の倍数は全国が6.2倍であるが、上位3位は、福島県の無限大を除いて、奈良110.7倍、鳥取53.5倍、埼玉28.9倍と桁違いに大きな値になっている。下位3位は、熊本4.2、青森4.7、福井4.9であった。

表1-4は47都道府県及び全国の公立小中学校教員採用者数の変動係数の分布を示している。変動係数が70%以上80%未満の県は小学校では12県、中学校では4県ある。このうち大分県と香川県は小中学校とも変動の大きさが全国トップクラスである。他方、30以上40未満で変動が極めて小さいのは、小学校では北海道、中学校では熊本、沖縄、福井の3県である。

表1-4 小学校と中学校の教員採用数の変動係数：都道府県別，1968-2016年

変動係数 (%)		小学校	中学校
極めて大きい	70以上 80未満	大分, 秋田, 山形, 長崎, 佐賀, 大阪, 愛媛, 高知, 香川, 岩手, 徳島, 福島	大分, 奈良, 香川, 福岡
大きい	60-70	奈良, 埼玉, 宮崎, 福岡, 熊本, 鳥取, 青森, 山口, 京都, 茨城, 群馬, 富山, 鹿児島, 島根, 和歌山	鳥取, 愛媛, 山口, 埼玉, 福島, 秋田, 大阪, 広島, 徳島, 山形, 岩手, 京都, 佐賀
中程度	50-60	宮城, 千葉, 兵庫, 東京, 山梨, 石川, 神奈川, 広島, 岡山, 滋賀, 福井, 栃木, 沖縄, 愛知	島根, 高知, 新潟, 長崎, 石川, 宮崎, 千葉, 鹿児島, 滋賀, 岡山, 宮城, 東京, 山梨, 長野, 富山, 神奈川
小さい	40-50	新潟, 三重, 岐阜, 長野, 静岡	三重, 北海道, 兵庫, 栃木, 茨城, 愛知, 和歌山, 群馬, 静岡, 岐阜, 青森
極めて小さい	30以上 40未満	北海道	熊本, 沖縄, 福井
全国		39.7	39.4

3節 児童生徒数増減と教員退職者の強化と相殺

教員需要の周期的な変動は、教員需要を決定する2大要因である児童生徒数の増減と教員退職者数が周期的に変動しているから起きる。教員需要は、出生数が増加（減少）すれば、数年後には児童生徒数が増大（減少）し、その結果、教員が必要（不要）になり、教員採用が増加（減少）する。また教員が退職すれば欠員補充のための教員需要が発生する。退職者数は教員の年齢構成の影響を受けており、大量採用時に採用した若年教員は30数年後には定年退職し、再び大きな教員需要が発生する。つまり、約30年周期の出生数の波は児童生徒数と必要教員数の波＝教員需要の波を作り出すとともに、30数年周期で到来する教員退職者の波も教員需要の波を作り出す。

重要なことは、児童生徒数増減と教員退職者数の2つの波は、重なり合うことも打ち消し合うこともあることである。同じ時期に児童生徒数が増加し、教員退職者数が大量に輩出すると教員需要は極めて大きくなるが、逆に、児童生徒数が減少し、教員退職者数が少ないと教員需要は極めて小さくなる。これらは強化と呼ばれる。逆に、児童生徒数の増大期に教員退職者数が少ない場合や児童生徒数の減少期に教員退職者数が大きい場合には、両者は打ち消し合い教員需要は適度の大きさになる。これが相殺である。

全国の公立小学校を例にして、児童生徒数の増減と退職者数の輩出の関係を調べてみよう。図1-4は、1968年から2016年まで原則3年おきに離職教員数（文部科学省『学校教員調査報告書』の数字）と前年比児童数増加率（%、『学校基本調査報告書』）の推移を図示している。

この48年間はおおよそ5つの時期に分けられる。第1は1974年から1977年までの2万人超の大量採用が続いた時期である。離職者数は1万3千人前後と大きくはなかったが児童数が大幅に増加した。児童生徒数増減と退職者数は相殺していた。第2は1980年頃の大量採用ピークの時期である。離職者数は1万5千人を越え、児童数は増加した。両者はプラスに強化しあい、教員採用数はピークに達した。第3は1983年から1992年までの時期である。離職者数は1万5千人を超えていたが、児童数が大幅に減少した。両者は相殺しあい、教員採用数は離職者数を下回った。第4は1995年から2004年までである。離職者

数は少なく、児童数も減少し、両者はマイナスに強化しあった。2000年春には採用者数は戦後最悪の3,683人しかなかった。第5は2007年から2016年までの時期である。児童数は微減が続いているが、離職者数は2007年の1万5千人弱から直近の2016年には1万8千人程度に増加している。児童生徒数の増減と退職者数の輩出は相殺しているが、退職者数が大きいため、教員需要は大きくなっている。

図1-5は、縦軸に教員離職者数、横軸に児童数増減(%)をとり、1968年から2016年までの数字をプロットしたものである。図の右上は、両者が正の強化、左下は負の強化、左上と右下は相殺の関係にあることを示している。

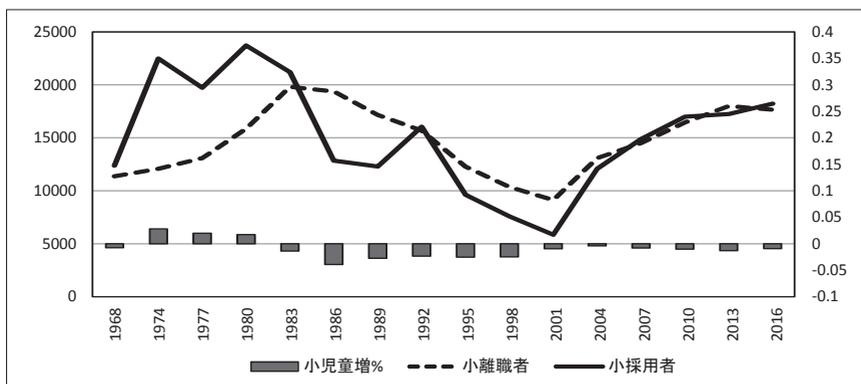


図1-4 小学校教員の採用者と離職者(左軸)と児童数増減(右軸)：1968-2016年

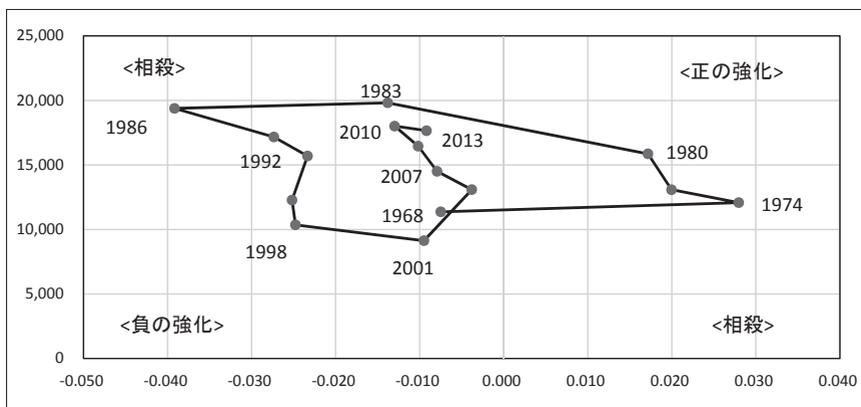


図1-5 児童数増減(横軸)と小学校教員離職者(縦軸)の関係：1968-2016年

4節 戦後直後の2つの衝撃波とその周期的な襲来

我が国の教員採用の大変動の原因である出生数と教員退職者数の大変動は、戦後直後の2つの出来事によって作り出された。震源の1つは義務教育年限延長による新制中学校創設（1948年度）、いま1つはベビーブームである。戦後直後のこの2つの出来事は戦後の我が国の教員養成を揺るがす衝撃波を作り出し、その後周期的に到来しているのである。

戦後教育改革で義務教育が9年に延長され、1947年に中学校制度が創設されたことにより大量の教員需要が発生した。単純計算で中学校教員がまるまる新たに必要となったのである。当時は戦後のインフレにより国や地方の教育費が不足している中で、旺盛な教員需要に対応せざるを得ず、教員資格がない旧制中学校や高等女学校の卒業生も助教諭や講師として採用された。この時の教員の大量採用は、年齢構成に大きな歪みをもたらすことになった。

旧植民地等からの帰還者や復員軍人が狭くなった国土にあふれたが、大量の若者は1947年から49年にかけて第1次のベビーブームをもたらした。1947年には267万8,792人、1948年には268万164人、そして1949年には269万6,638人もの出生数があった。後に「団塊の世代」と呼ばれるこの第1次ベビーブーム世代は、1953年には小学校に入学し始めた。そして小中高校では「すし詰め学級」、高校や大学への進学時には「受験競争」、大学入学後は「大学紛争」の主役になった。彼らは戦後の我が国の教育問題を生み出した世代であるが、70歳になろうとしている今、高齢化社会の主役となっている。

1947年から1949年にかけて起きた2つの衝撃波は、おおよそ25年後に再来した。第1次ベビーブーム世代は約25年後の1971年から74年まで第2次ベビーブームをもたらした。第2次ベビーブーム世代は1970年代末に小学校に入学した。さらに、戦後直後に大量に採用された教員は、1980年頃に一齐に退職した。1980年頃には、児童生徒数の急増と退職者の大量輩出が同時に起きたため、空前の規模の教員大量採用になったのである。

それから約30年後の21世紀初頭、少子化の進行により第3次ベビーブームは起きなかった。出生数の小さな山すら観察されず、出生数の減少が1990年代半ばに一時的に止まっただけだった。今になって分かることだが、それが第3次

ベビーブームの痕跡であった。1980年代半ばから続いている小中学校の児童生徒数の減少幅は1990年代以降小さくなったが、現在も続いている。2016年には出生数は100万人の大台を割り99万人4千人となり、2017年は約94万人となった。第1次ベビーブームの衝撃波は21世紀に入り、かなり減衰したと言えよう。

しかし、戦後直後に形成された教員の年齢構成の歪みは1980年代に再生産され、現在でも大きく減衰することなく再々生産されている。教員の年齢構成の歪みに起因する教員退職者数の大きな変動は、21世紀に入っても継続している。

21世紀に入り、教員需要の変動は主に教員退職者数の大きな変動によってもたらされるようになった。現在は児童生徒数が一貫して減少しているが、退職者が大量に輩出しているの、戦後第3の大量採用のピークは適度の大きさとなっている。しかし、教員退職者数が大幅に減少に転じた時には、児童生徒数減少との相乗効果により、教員需要は極端に悪化する。20世紀末の教員採用氷河期に見られた構図に近い将来再現する恐れが強い。

戦後直後に発生した2つの衝撃波のうち児童生徒数の急増急減の波は弱くなったが、教員の年齢構成の歪みに起因する教員退職者数の急増急減の波は依然として残存しており、将来の教員需要の最大のリスク要因である。次節では全国レベル、都道府県レベルで、過去の教員の年齢構成の変化を分析したい。

5節 教員の年齢構成の再生産

教員の年齢構成は都道府県による異質性が大きく、年齢構成が大きく歪んでいる都道府県については特にその原因を分析しておかなければならない。将来の退職者数の変化の趨勢を知るには、過去、教員年齢構成がどのように変化してきたかを知る必要がある。図1-6は、1959年から2016年までの全国の公立小学校教員の年齢構成の推移を示している(数字は『学校教員統計調査報告書』各年度版)。

1959年の年齢構成を見ると、若い世代の教員が多かった。30歳以上35歳未満が27%、25歳以上30歳未満が25%を占め、35歳までの若手教員は全体の60%以上を占めていた。20歳で教員に採用されたと仮定すると、30歳以上35歳未満の者の多くは戦後直後に採用された者、25歳以上30歳未満の教員の多くは1950年代の第一次ベビーブーム世代の小学校就学時に採用された者である。

1971年になるとこの「戦後直後大量採用世代」は40歳代になった。当時「ひしめく40代」と呼ばれ、管理職に昇進することは容易ではなかった。しかし彼らは1980年代には定年退職の年齢を迎えた。1983年の年齢構成は見事なU字型となり、そして1989年には世代交代が完了した。

1995年には35歳以上40歳未満の者をピークとする富士山のような左右対称型の形状となった。学校は働き盛りの教員が多数を占めた。しかし50歳以上の教員数は非常に少なくなり、1990年代には定年退職者が激減した。当時、児童生徒数も大きく減少していたから、教員採用が極度に減少したのである。

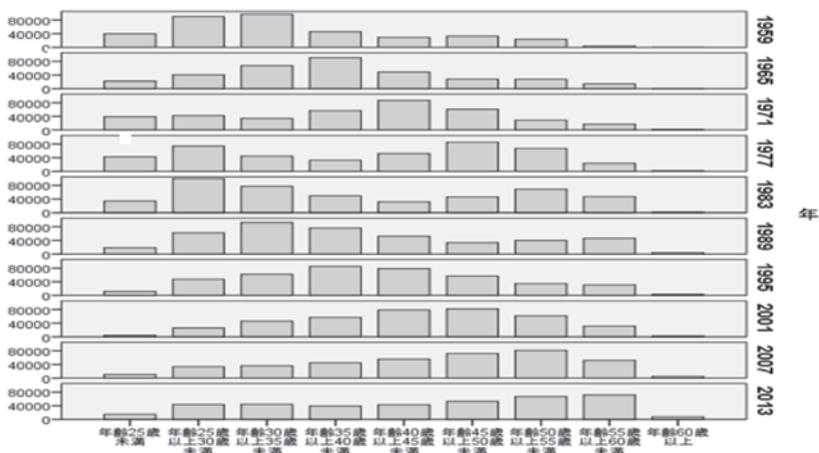


図1-6 全国の公立小学校教員の年齢構成の変化：1959-2013年

2013年には55歳以上60歳未満の教員が最大勢力になり、定年退職者や勸奨退職者が急増した。そして2016年にはU字型の年齢構成が出現し、学校では次代を担う若い教員へ世代交代が進行している。しかし、まもなく定年退職者数は急減し、教員需要は急減することになる。

都道府県による小学校教員年齢構成の多様性

以上に述べたストーリーは全国平均の話である。教員年齢構成は都道府県によって大きく異なっている。以下、公立小学校について1968年、1995年、2016

年の3時点の年齢構成の変化に見られる47都道府県の多様性を検討する。

1968年の年齢構成をみると、9の年齢区分のうち左から4番目（35-40歳）と5番目（40-45歳）の年齢の教員が顕著に多い都道府県が圧倒的に多い。逆に、35歳から45歳までの世代が最大でないのは6道府県しかない。いずれも若い教員が多い自治体であるが、これには2つのグループがある。一つは北海道と鹿児島県の地方遠隔地のグループである。いま一つは神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県など大都市府県のグループで、戦後の復興期から高度成長期にかけて地方からの人口流入により児童数と教員数が増加した地域である。

27年後の1995年の年齢構成は、全国では、左から4番目と5番目の35歳から45歳までの教員が最も多くなり、正規分布のような左右対称の形状を呈している。1968年に35歳から45歳だった戦後直後の大量採用世代は1990年までに全員退職してしまった。

しかし、都道府県別の多様性は大きくなった。大きく4つのタイプがある。まず、45歳以上の教員が多い「高齢型」は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫など大都市地域に多い。次に、35歳から45歳までの教員が多い「中年型」は、千葉、石川、奈良、和歌山、広島、香川などである。第3の「若年型」は、東北、北関東、新潟から静岡、三重、滋賀、中国四国、九州の各県に広く分布している。第4は「特殊型」の自治体で、北海道はU字型、沖縄県は均一型の年齢構成になっている。

このような年齢構成の類型は、数年後の21世紀初頭の教員の大量採用が始まる順番を暗示していた。「高齢型」の大都市地域の都府県では21世紀に入ると直ちに大量採用が始まり、数年後には「中年型」の県に波及した。現在、「若年型」の県で大量採用が起きはじめているところである。

直近の2016年には、全国の小学校教員の年齢構成はU字型になり、教員の世代交代が進行中である。U字型の形状になっている自治体は、埼玉、千葉、愛知、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山の9府県がある。将来も定年退職者を輩出し続ける「老年型」の形状になっている自治体は32県にも及んでいる。他方、大量採用が早く始まった東京、神奈川、大阪の3都府県はU字型を過ぎて35歳未満の若手教員が多い「若年型」になってしまった。最後に、北海道、鹿児島、沖縄の3道県は「中年型」になっている。

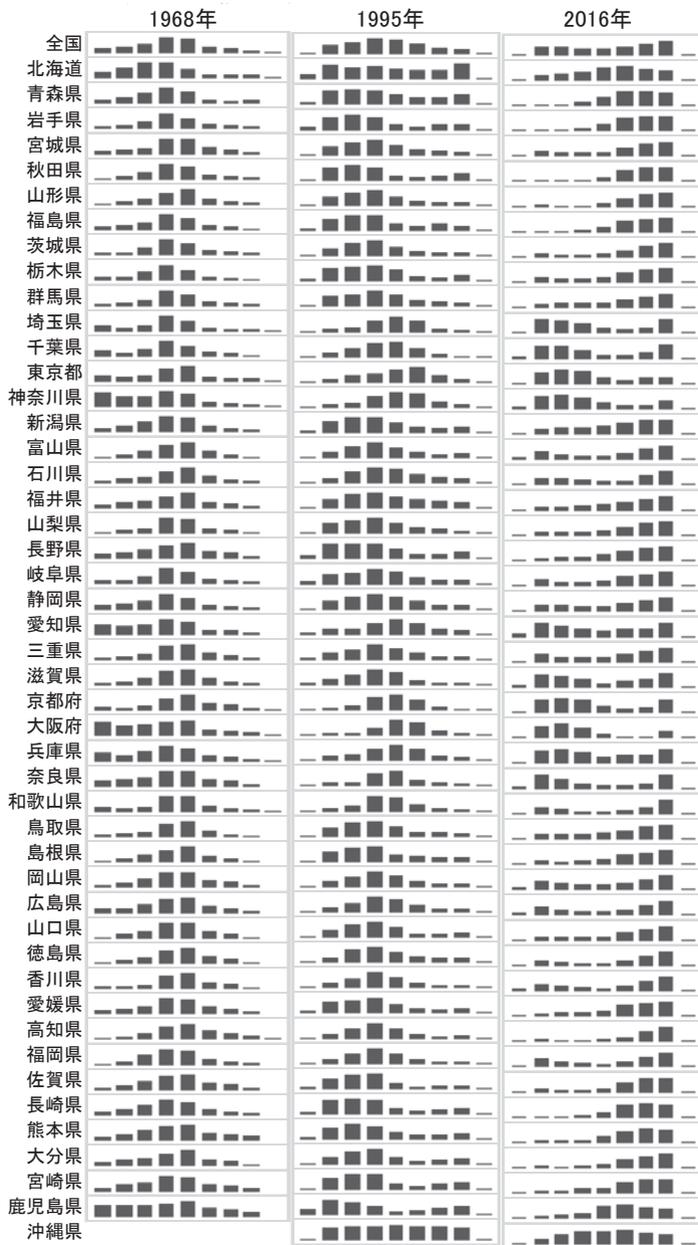


図 1-7 都道府県別公立小学校教員の年齢構成：1968,1995,2016年

第2章 戦後直後から20世紀末までの教員養成機関

戦後の我が国の教員需要は大きく変動してきた。新人教員を養成し、学校に送り出す教員養成機関は、その大波に翻弄されざるを得なかった。本章では、戦後の教員養成改革から20世紀末までの約50年間の国立教員養成学部の変化と教員養成政策を分析する²⁾。

1節 戦後直後の教員養成の制度的構造

教員免許制度と教員養成の開放制

教員免許制度は新制大学発足と同時の1949年5月に公布された。幼稚園から高校までの教員養成は大学で行われることとし、国公私立を問わず、教員養成学部だけでなく一般学部でも行うことができるようになった。卒業者は教員免許法に規定する授業科目の単位を取得すれば都道府県教育委員会より教員免許状が授与されるようになった。これが教員養成の開放制と呼ばれる戦後の新しい教員養成の体制である。

ただし、義務教育学校の教員養成は、当時の教員不足を反映して、国立の教員養成学部で計画的に行われることとなった。開放制の原則のもとで実際は2元（国立教員養成学部と国公私立一般学部）2層（大学と短期大学）体制、あるいは3元（国立教員養成学部、国公私立一般学部、短期大学）体制で行われるようになったのである。

教員養成機関

1949年、新制大学と教員免許状制度の創設によって、開放制による大学における教員養成が始まった。戦前の大学と専門学校のほとんどは1949年度に新制の大学・学部に移行し、一部の専門学校は1950年度に創設された短期大学になった。旧官立の大学、専門学校等は一府県一国立大学の原則に則り国立大学に包摂された。しかし大都市府県は例外であり、北海道、宮城、東京、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、福岡の9都道府県では単科大学を含む複数の国立大学が設置された。その結果、国立大学は71校が設置された。

官立師範学校は国立の教員養成学部に移格したが、北海道、東京、愛知、京都、大阪、福岡に奈良を加えた7都道府県には師範学校を母体として単科の学芸大学が設置された。残る39県には、総合大学又は複合大学の中に教員養成学部が設置された。その際、旧制高校を包摂した大学には、文学部あるいは文学部と理学部などと並んで教育学部が設置された。旧制高校を包摂しなかった大学には、教員養成のほかに一般教育も担当する学芸学部が設置された。なお、東北大学と広島大学には旧制師範学校を母体とする教員養成系の部分と旧制大学の教育学科等を母体とする非教員養成系の部分からなる複合的な教育学部が設置された。特に広島大学の教育学部は旧高等師範学校を母体とする高等学校教員養成課程も含む複雑な組織であった。

新制大学出発時の国立教員養成学部には4年課程と2年課程が設置されていた。旧制師範学校が新制教育学部に昇格する際に大学教員としての資格審査に全員が合格するとは限らないという問題があった。そして、それ以上に、戦後直後の深刻な学校教員不足のために、国立の教員養成学部には大量の教員を供給するという役割が期待されていた。国立大学設置11原則の第6項には、「国立大学は、当分教員養成にかんして2年または3年の修業をもって義務教育の教員が養成される課程を置くことができる」と書かれており、新しい教員免許法には2級免許状や大学在学1年で取得できる仮免許状も規定されていた。

2年課程の入学定員は当初、大規模なものであった。1949年度の全国の国立教員養成学部の入学定員は24,255人で、このうち2年課程は14,925人(61.5%)を占めていた。2年課程は1951年春に約1万5千人の卒業生を輩出するなど戦後直後の「すし詰め学級」の時代の教員不足の解消に大きな役割を果たした。しかし1955年度以降、国は4年課程への振り替えを開始し、1962年度に最後の入学生を受け入れた。前回の東京オリンピック終了後の1964年度からは、国立教員養成学部からは4年課程卒業生だけが巣立ってゆくことになった。

国立の教員養成学部の入学定員は、1950年度22,440人、1955年度22,280人だったが、1960年度には15,660人になった。

課程認定制度

教員養成の開放制のもとでは、大学・短大で取得した単位が教員免許の取得

条件を満たせば都道府県教育委員会より教員免許状を取得することができた。しかし、教育委員会は各大学各学部で開講される授業科目の内容については十分な情報を持ち合わせておらず、免許を授与するに必要な授業科目であるかどうかを授業科目の名称から判断せざるを得なかった。当時の大学の教員養成教育の質にも問題がないとは言えなかった。そこで、教員不足の問題が山を越した1953年度に、教員養成の質を向上させるため課程認定制度が導入された。教員免許状の取得に必要な教科及び教職に関する授業科目の修得単位は、文部大臣が「免許状の授与の所要資格を得させるために適当と認める課程」と認定された大学学部学科等で修得した授業科目の単位に限られるようになった。

1954年度の認定校数は大学184校（国立70、公立18、私立96）、短大204校であった。11年後の1965年度の課程認定校は大学267校（国立71、公立22、私立174）、短大323校で、私立を中心に増加したが、小学校教員の養成の課程として認定されていた大学に限ると58校（国立49、公立1、私立8）、短大は11校と少数であった。つまり1965年においても小学校教員の養成は国立の教員養成学部が主要な機関であった。

2節 高度成長期の教員養成学部の整備と計画養成

1959年から小学校への入学者数は減少に転じた。戦後直後の教員不足の時代は終わり、教員養成も本格的な質の充実の時代を迎えた。

既に1952年度には供給不足が心配される数学、理科、音楽、美術、書道、保健体育、看護など理数系と実技系を中心とする教科の教員を養成する特別教科教員養成課程が設置されていた。同課程の設置は1960年代末まで旺盛に続き、入学定員のピークは1973年度の1430人であった。

特殊教育の教員養成は、1950年度から2年課程の盲学校と聾学校の教員養成課程が少数の大学に置かれたが、1965年度から全国的に設置されるようになった。幼稚園の教員養成については、1950年度にお茶の水女子大学と奈良女子大学に2年課程が置かれ、1966年度から全国的に設置されるようになった。産業教育については、工業高校や農業高校等の新設のために国立の工学部、農学部、水産学部に、工業、農業等の教員養成課程や教員養成所が置かれた。

入学定員削減と1963年の計画養成の枠組み：小学校9割，中学校6割

第1次ベビーブーム世代の義務教育学校への就学が1段落した1963年度，文部省は国立の教員養成学部への入学定員の削減に乗り出すとともに，教員養成における計画養成の枠組みをつくった。すなわち，1969年度以降は，公立中小学校の新規教員の一定数（小学校9割，中学校6割）を教員養成大学・学部卒業者によって供給するものとした。この方針のもとで，文部省は国立の教員養成学部の教員養成の重点を小学校の教員養成に置くことにし，1965年度の中学校教員養成課程の定員を大幅に削減し，小学校教員養成課程への入学定員を少し増員した。この結果，小学校教員養成課程9,010人，中学校教員養成課程4,110人，その他1,525人で，教員養成課程の総入学定員は14,645人となった。1965年度のこの数字は戦後以来，最少であった。4年後の1969年度に新しい計画養成の枠組みに沿って卒業生が送り込まれることになるはずであった。

1966年度から1979年度までの入学定員増と新構想大学設置

ところが，1966年度から1979年度まで，第2次ベビーブームによる児童生徒数の増加が大都市部を中心に見込まれるようになった。文部省は「人口の社会増が著しい地域における小学校教員養成課程」を拡充することにし，また，幼稚園教員課程と障害児教育課程を増設することにした。

教員養成課程への入学定員は，1965年度の14,645人から1979年度の19,770人まで，14年間に約5千人，35%も増加した。定員増加の中心は小学校と幼稚園の教員養成課程，および特殊教育，特別教科，養護教諭の養成課程であった。

また現職教員の長期研修の拠点校として1978年度以降に設置された新構想3大学が1981年度以降学部学生の受け入れを開始したため，全国の教員養成課程への入学定員は1982年度から1985年度までの4年間，20,150人になった。国立教員養成学部への入学定員約2万人の体制で戦後第2回目の教員大量採用時代を迎えたのである。なお，1981年4月現在，小学校教諭一級普通免許状を授与する課程の認定校の数は，国立大学50校，公立大学4校，私立大学37校であった（文部省大学学術局教職員養成課監修『教員養成課程認定大学短期大学等総覧』1981年8月，2,601頁）。

戦後第2の大量採用期のピークにあたる1980年春に教員に新規採用された人たちが受験した公立学校教員採用試験はどのような状況だったのだろうか。表2-1によると、小学校教員には約2万3千人が合格し、そのうち国立教員養成学部卒業者は1万2,400人（54.0%）を占めていた。中学校は約7,400人超の合格者のうち2,625人（35.3%）が国立教員養成学部卒業者であった。学校種総計では、約4万1千人の合格者のうち、約1万7千人（41.6%）が国立教員養成学部卒業者であった。1979年度卒業者が大学に入学した1976年度の国立教員養成課程の入学定員は19,400人であったから、概算だが、卒業者の88%超が教員に就職したことになる。

また、高校を除く義務教育諸学校教員の合格者数は3万4,945人で、うち国立教員養成学部卒業者は1万6,334人で占有率は46.7%であった。大量採用期には国立教員養成学部以外の一般学部や短期大学等からの合格者が多いとはいえ、シェアは50%を割っていた。

表2-1 1979年度の公立学校教員採用試験合格者の学歴別内訳

区分	教員養成大学	一般学部	短期大学	大学院	計
小学校	12,400	7,644	2,825	88	22,957
中学校	2,625	4,177	327	302	7,431
高等学校	851	4,710	11	767	6,339
特殊教育諸学校	918	980	122	60	2,080
養護教諭	391	208	1,824	54	2,477
計	17,185	17,719	5,109	1,271	41,284

3節 1987年から2000年までのリストラクチャリング

第2次ベビーブーム世代の小中学校への入学が山を越した1983年、小中学校の児童生徒数は減少に転じた。そして、1979、80年をピークとする戦後第2の教員大量採用時代も山を越した。

当時の名古屋大学教授潮木守一氏は、1985年に『教員需要の将来展望』（福村出版）を出版し、間もなく教員需要が大幅に減少することを明らかにした。

新課程の設置

文部省は「国立教員養成大学・学部の今後の整備に関する調査研究会議」を組織し、1986年7月に次のような報告を受けた。

①教員養成大学・学部の入学定員の一部を振り替え、新しい需要に応じて他大学、学部、学科等の改組転換、入学定員の増加等を行う場合に振り向ける。

②教員養成課程の入学定員の一部を振り替え、教員養成学部の中に教員以外の職業分野へも進出する課程を設置する。情報、日本語教員、カウンセラー、社会教育指導者、福祉関係者等の養成課程が考えられる。

③当面は前項同様に教員養成学部内の改革だが、特定の専門分野にとらわれず幅広く履修し、教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成する。例えば教養、国際関係、地域研究等の課程等を設ける。場合によっては学部自体の性格に幅を持たせることも検討する。

これを受けて1988年度に福島大学と埼玉大学で、教育学部教員養成課程から学内の隣接学部への定員振替が行われた。2番目の「教育関連課程」、3番目の「非教育課程」への改組は1987年度より始まり、1988年度と1989年度をピークに1994年度までの8年間で3,245人の新課程が設置された。1995年度以降は、新課程そのものが改組され、「非教育」の新課程が減少し「教育関連」の新課程が増加した。

教養部改組と連動した教員養成学部の改組

リストラの第2段階は教養部改組と関連する全学的学部再編の段階である。1993年に大学審議会が大学設置基準の大綱化の方針を答申すると、各地で教養部改革が相次いだ。既に1988年度に福島大学と埼玉大学で、教育学部教員養成課程から学内の隣接学部への定員振替も行われたが、教養部の改組が起きると、教員養成学部は否応なく全学的な学部再編に巻き込まれた。

その皮切りは神戸大学であった。1992年10月に教育学部と教養部が発達科学部と国際文化学部へ改組され、教育学部の入学定員420人は発達科学部280人と国際文化学部140人に振り替えられた。発達科学部は3学科から編成され、人間発達科学科（定員120人）の中に初等教育学コースが設けられた。このコースは小学校教員1種免許状を取得のための課程として認定を受けていた。同学

部は教員養成学部の特長には属さなくなったが、一部の教育単位が小学校教員養成の課程認定を受けている点で、「準教員養成学部」とも言える性格を持っている。21世紀に入ると、このタイプの教員養成学部の改組が急増するが、その先駆けになったのが神戸大学発達科学部である。

結局、1987年度から1997年度の11年間で5,585人の教員養成課程の入学定員が削減された。ピークだった1985年度の20,150人から1997年度の14,515人へと28%減少したことになる。ただ、教員養成課程から新課程等への定員の振替が圧倒的に多く、他学部への定員振替は9%だけであったから、教員養成学部全体の入学定員は1,865人（9%）が削減されたにとどまった。

財政構造改革会議

20年前の1997年、株と土地のバブルが崩壊して7年が経っていたが、日本経済は本格的な回復の兆候は見られず、国家財政は赤字国債の増発により債務は上昇を続けていた。当時の橋本龍太郎政権は、国家財政の再建を実現するために、平成9年1月に財政構造改革会議を組織し、同年6月3日に決定した「財政構造改革の推進方策」で、2003年度までに財政健全化目標（財政赤字対GNP比3%、赤字国債ゼロ）を達成するために、平成10年度から3年間を集中改革期間として一切の聖域なしで歳出の改革と縮減を進めることを決定した。

その中で文教予算については、文部省との協議の結果、最終的に次の3つの方策が提示された。

- (1) 第6次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画並びに第5次公立高等学校学級編制及び教職員配置改善計画については、集中改革期間中その実施を抑制することとし、平成10年度までの計画期間を2年延長する。なお、退職者を上回る定数減が生じる都道府県については、適切な調整措置を講ずることとする。
- (2) 国立学校については、早急に設置形態を含めた組織の見直しを検討するとともに、集中改革期間中においては、授業料の見直し、大学事務組織の一元化、定員削減、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により、国立学校特別会計繰入れを対前年度同額以下に抑制する。
- (3) 今後の児童・生徒数の減少等を踏まえ、私学助成についても、集中改革期間中において、経常費助成を対前年度同額以下に抑制するなどにより、助成総

額を厳しく抑制するとともに、特色ある教育研究プロジェクトへの助成の重点化など配分方法の見直しを行う。

財政構造改革会議の決定により、義務標準法が改正され、第6次改善計画（1993－1998年度）の最終年度である1998年度の定数増加数（4,782人）を2000年度までの3年間に分けることとした。これにより、自然減の1万人削減を実現させることにした。国立学校については、国立大学事務職員の定員を全体の約10%にあたる3,000人削減し、教員養成課程の入学定員を97年度の1万4,515人から5千人程度削減することとした（日本経済新聞1997年4月16日及び5月30日）。

義務標準法最終年度1年分の3年間実施による教員需要の急減

財政構造改革会議の決定の第1項の第6次の公立義務教育諸学校教職員定数改善計画は、40人の学級上限は従来通りに維持しつつ個に応じた多様な教育を推進するために、ティーム・ティーチング（特定教科で2人の教員による授業）を実施することを骨格とするもので、1993年度から1998年度までの6年間で対象期間となっていた。

その最終年度である1998年度の教職員定数増加数は当初計画では4,782人であったが、1998年度から2000年度までの3年間、教職員定数増加数はその3分の1の1,600人弱になった。その結果、1998年度の公立の小中学校の教員採用数は3,200人弱も減少することになった。仮に小学校を6、中学校を4と単純に案分すれば、この3年間、毎年の小学校教員採用数は約1,900人、中学校は約1,280人も採用数が減少することになる。

公立学校教員採用数の実績は小学校の場合、1997年春は5,392人だったが、1998年春には4,542人、1999年春には3,844人、2000年春には3,683人と減少した。仮に3年間、定数増加が従来通りに行われていれば、小学校は1998年度には6,400人程度、1999年春には5,700人程度、2000年春には5,500人超の新規採用があったと見込まれる。

20世紀末、公立学校教員採用数が急激に減少し、2000年度を底とする大きな落ち込みとなったのは、橋本行革による教員需要の政策的な減少であった。

教員養成課程入学定員5,000人削減

第2項の国立教員養成学部教員養成課程の入学定員5千人削減は、最終的には目標の5千人にわずかに及ばない4,745人の教員養成課程の入学定員が削減された。年度別の削減数は、1998年度1,200人（11大学）、99年度1,985人（23大学）、2000年度1,500人（14大学）であった。その結果、2000年度の教員養成課程の入学定員は1万人の大台を割る9,770人となった。ただし新課程は微増し6,210人の過去最大規模に達し、教員養成課程と新課程の割合は約3対2になった。

教員養成課程の入学定員数9,770人はピークだった1985年度の49%に相当し、国立教員養成学部からの新規供給量は最盛期の半分になった。2000年度の入学生は、2003年度すなわち2004年3月に卒業することになる。後になって明らかになるが、過去最小の卒業生が巣立ったその時、まさに21世紀初頭の大量教員採用の時代に突入していたのである。

第3章 21世紀初頭における国立教員養成学部

1節 専門職5分野の入学定員抑制政策

医師、歯科医師、獣医師、教員及び船舶職員の5分野の入学定員の抑制

21世紀に入っても数年間、教員養成課程の入学定員の削減は小規模ではあったが進行した。大都市部で教員就職に明るい兆しが見え始めたのにこのようなことが起きたのは、昭和59年の大学設置審議会の報告と平成3年の大学審議会の答申が生きていたためだった。

昭和59年6月の大学設置審議会大学設置計画分科会の報告「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」では、「計画的な人材養成が必要とされる分野のうち、医師、歯科医師、獣医師、教員及び船舶職員の養成についてはおおむね必要とされる整備が達成されているので、その拡充は予定しないこととする。」と書かれていた。さらに平成3年5月の大学審議会答申「平成5年以降の高等教育の計画的整備について」では、「医師、歯科医師、教員、船舶職員、獣医師はおおむね必要とされる整備がすでに達成されているので、現行計画に引き続き、その拡充は予定しないこととする。」と述べられた。これらを受け

た平成9年2月の大学設置・学校法人審議会大学設置分科会の決定「平成12年度以降の大学設置に関する審査の取扱方針の運用に関する申合せ」でも、「医師、歯科医師、獣医師、教員及び船舶職員を養成するものについては、拡充を認めない。」とされていた。

文科省は平成9年19日、「教員養成系大学・学部の在り方調査研究協力者会議」を発足させた。座長には蓮見音彦東京学芸大学学長が就任した³⁾。そこでは、開放制の教員養成制度における教員養成大学・学部の果たす役割、養成組織やカリキュラムの在り方、国立の大学・学部として教員以外の人材養成に果たす役割と在り方などが検討されたが、報告書は提出されなかった。

当時、多くの人は将来、教員需要が拡大するという考えには半信半疑の状態であった。児童生徒数が減少しているのに教員需要が増加するのはあり得ないという人もいた位であった。教員を含む5分野の入学定員の抑制の方針が堅持され、財務省主導の財政構造改革が進行する中で、21世紀に教員需要が増加するという前提に立って国立教員養成学部の在り方を検討することは困難であったに違いない。

国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会

平成12年8月に国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会（略称、在り方懇）が設置され、長期的観点に立った国立の教員養成系大学・学部の在り方が検討された（座長は高倉翔明海大学長）。報告書「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について」は平成13年11月22日に提出された。その主要な結論は、国立の教員養成系大学・学部の教員養成1万人体制の維持であった。

次の文章はそのことを端的に示している。

「教員養成課程全体の入学定員については、少子化に伴う教員就職率の低下を踏まえ、平成10年度から12年度までの3年間に約5千人の削減を行い、現在約1万人の規模となっている。

今後、公立学校の教員の定年退職者の増加や都道府県における教員配置基準の改善に伴い、教員採用数の増加が見込まれるため、それに対応して、むしろ教員養成規模を拡大すべきではないか、特に教員養成学部の小学校教員養成に果たしている役割を考えると、小学校教員が不足するのではないかと意見が

ある。

これに対しては、

- ・教員採用試験受験者数と教員採用数に大幅なギャップがあり、就職できない教員希望者が多数存在すること
- ・公務員の再任用制度が導入されたこと
- ・採用の側も各学校における教員の年齢構成のバランスを確保するという観点から、幅広い年齢層から採用するような措置をとってきていることなどから、退職者の増がそのまま新規卒業者の採用数の増につながっていくとは考えられない状況がある。

また、退職者数は一時期増加した後、また減少に転じていくことが見込まれることなどから、教員養成学部の養成規模を今後の定年退職者の増加見込み数に応じて増加しなければ、教員の確保に支障が生じるようなことにはならないと考えられる。

このようなことから、今回の再編・統合の検討に当たっては、現在の1万人体制をもとに、優秀な教員を養成していくための教員養成学部の組織・体制の在り方を検討していくことが適当である」(在り方懇報告書、26-27頁)と結論した。

さらに、国立教員養成大学・学部の再編・統合の形態として、3つのケースA複数の大学・学部を統合するケース、B小学校教員養成機能は各大学に残し、中学校10教科を例えば文系、理系、技術系のように複数の大学で分担するケース、C基幹大学とその他の大学に分け、基幹大学は一定のブロックごとに1大学程度とし、当該大学ではすべての学校種の教員養成を行い、その他の大学は小学校教員養成に特化するケースを示し、次のようにAが適当であると提言した。

「上記再編・統合の形態にはそれぞれメリット、デメリットがあるが、今回の再編・統合の理念が個々の教員養成学部の充実強化にあることにかんがみ、上記Aの形態により再編・統合することを基本と考えていくべきである。」(同28-29頁)。

さらに「教員養成学部を小規模なまま各都道府県に置くのではなく、この際、一都道府県1教員養成学部の体制を見直し、学生数や教員数がある程度の規模となるよう再編・統合を行うことによって、個々の学部の組織の充実強化を図

るとともに、教員養成に特化し、活力ある教員養成専門の教育研究機関として、その特色や機能を十分に発揮できる体制を整えていくことが必要である」(同26頁)と提言した。

教員養成学部から一般学部への転換

このような文教政策の方針もあって、21世紀に入って教員採用者が急増しても国立の教員養成学部の入学定員は削減の流れにあったのである。2001年度は前年度比マイナス20人、2002、3年度はプラス・マイナスゼロ、2004年度はマイナス20人、2005年度はマイナス340人であった。2006年度はプラス458人に転じたが、2001年度から2005年度までの5年間に360人の定員が削減された。

その中で最も大きな出来事は、2004年から06年にかけて鳥取、山形、福島、富山の4大学の教員養成学部が一般学部へ転換したことである。

まず、鳥取大学は教育学部を1999年4月に教育地域科学部に改組し、学校教育課程、人間文化課程、地域政策課程、地域科学課程の4課程をおいた。学校教育課程(70人)が小学校教員の課程認定を受けていた。しかし、2003年8月に鳥取大学と島根大学の間で協定書が締結され、鳥取大学教育地域学部の学校教育教員養成課程の入学定員70人と島根大学教育学部の生涯学習課程と生活環境福祉課程の入学定員計100人を交換することになり、2004年4月に鳥取大学教育地域学部は非教員養成の地域学部へ改組し、地域政策学科、地域教育学科、地域文化学科、地域環境学科の4学科構成となった。このうち地域教育学科(49人)が小学校教員の課程認定を受けた。そして島根大学教育学部は学校教育教員養成課程(170人)だけから構成されることになった。

山形大学教育学部(学校教育教員養成課程120、新課程120)は2005年4月に非教員養成学部の地域教育文化学部(地域教育学科、文化創造学科、生活創造学科)になった。その後、2012年4月には地域教育文化学部(地域教育文化学科のみ)へ改組した。同学科は現在8コースを設置しており、うち児童教育コース(80人)が小学校教員養成の課程認定を受けている。

福島大学教育学部(学校教育教員養成課程220、新課程110)は、2004年10月に経済学部、行政社会学部とともに新しい人文社会学群の一部となった。人文社会学群は3学類からなり、その中の人間発達文化学類(昼間コース270人、

人間発達専攻，文化探究専攻，スポーツ芸術創造専攻の3専攻）が小学校教員養成課程として認定を受けた。学生受け入れは2005年4月であった。

富山大学教育学部（学校教育教員養成課程100，新課程70）は，富山大学が富山医科薬科大学，国立高岡短期大学と統合して2005年10月に新富山大学になったとき教育学部が一般学部の人間発達学部になった。新しい人間発達学部は発達教育学科と人間環境システム学科の2学科からなり，発達教育学科は，教育心理コース，学校教育コース，発達福祉コースの3コースからなる。このうち発達教育学科学校教育コースが小学校教員養成の課程認定を受けた。学生受け入れは2006年4月であった。

これらの4学部は1992年度に一般学部に変換した神戸大学発達科学部と同様，新学部の一部の学科・学類，コースが小学校教員養成（一種）の課程認定を受けている。しかし教員の目的養成を行わない一般学部になったため，教員養成大学・学部の範疇から外れた。

国立の教員養成学部の数は新構想3大学の設置以後，都道府県の数47に新潟県と兵庫県を加えた49学部であったが，1992年10月に神戸大学教育学部が抜けて48学部になり，2004年4月に鳥取大学が抜けて47学部になり，2005年4月に山形大学と福島大学，同年10月に富山大学が抜けて44学部になった。

教員分野の入学定員の抑制方針の撤廃（2005年3月）

これまでの流れが大きく変わったのは2005年3月であった。同年3月25日，教員養成系学部等の入学定員の在り方に関する調査研究協力者会議が，「教員分野に係る大学等の設置又は収容定員増に関する抑制方針の取扱いについて」を報告した。同会議は平成17年2月10日に高等教育局長決定により発足した。8名の委員から構成され，主査は村山紀昭北海道教育大学長であった。

注目されるのは，同会議が平成17年2月10日から平成17年3月31日までのわずか50日という極めて短期間に本文10頁（参考資料を含め40頁）の報告書を出したことである。緊急に立案されたものであることが伺われる。

結論は，報告書本文7頁の「2. 教員分野における抑制方針の撤廃（1）基本的な考え方」の次の文に述べられている。

「以上，高等教育における今後の国の役割が「高等教育計画の策定と各種規制」

から「将来像の提示と政策誘導」へ移行していくという流れや、教員需要に関し、全国的に見て今後増加傾向となることが見込まれること、かつ一部地域では既に教員採用者数が急増している現状などを考慮し、教員分野に係る大学・学部等の設置又は収容定員増の抑制方針については、この際撤廃することが適当である。国においては、平成17（2005）年度の教員養成に係る大学等の設置又は収容定員増に係る申請分〔平成18（2006）年4月入学（編入学）〕から各大学が対応できるよう所要の措置を講じる必要がある。」

これにより教員養成の世界に歴史的とも言える大きな変動が起きた。大変動は私立大学の側で起きた。しかし国立教員養成大学・学部の反応は緩慢だった。

2節 入学定員抑制撤廃後の私立大学：小学校教員養成への大量参入

教員分野の入学定員の抑制方針の撤廃を期に、多くの私立大学が小学校教員養成を行う教育学部、人間発達学部、子ども学部等の設置に殺到した。地域によって差はあるが、それはラッシュといっても良いほどのものであった。

小学校教員養成の認定課程を有する私立大学の数は表3-1に示しているように1990年代は40校程度で推移し、2004年度44校、2005年度50校であったが、2006年度には64校、2007年度には96校に増加し、2008年度には3桁の118校になった。その後も増加を続け2016年度現在178校になり、いまや600校を越える私立大学の3割近くが小学校教員養成に携わるようになっている。

表3-1 小学校教員養成の認定課程大学数の推移

	1990	1995	2000	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	16
国立大学	51	51	52	51	51	51	51	50	51	49	51	51	52	52	52
公立大学	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	3	4	4	4	4
私立大学	41	41	40	44	50	64	96	118	132	145	153	156	165	172	178
短期大学	52	51	36	33	33	33	33	33	30	30	27	27	27	27	25
大学院	36	63	64	77	79	82	85	93	92	95	101	106	111	114	126
専攻科	13	11	8	10	11	11	9	4	10	9	8	9	8	8	7
短大専攻科	-	-	-	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3
指定養成機関機関	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

（資料：教職員課「教員免許状の授与状況」、『教育委員会月報』各年度5、6月号）

小学校教諭免許状の取得者総数は1990年3月卒業者では2万5,641人いたが、2000年3月卒業者では1万9,401人、2005年3月卒業者では1万6,217人と急減した。この間の取得者数の減少は国立教員養成学部と短期大学の出身者の減少が主であった。

しかし2010年頃からは免許状取得者数が急増し、2011年3月卒業者では2万人の大台を回復し、2016年3月卒業者では2万3,389人にまで増加している。21世紀に入り、一種免許状取得者が増加しているが、そのうち私立大学出身者が急増しているのに対して、国立教員養成学部出身者は減少し近年は停滞が続いている。2012年3月卒業の取得者で、私立大学出身者が国立教員養成学部出身者を上回った。2016年3月卒業者では、国立教員養成学部の8,852人に対して私立大学出身者はその1.27倍にあたる11,262人になっている。

表3-2 小学校教諭免許状の取得状況：出身大学別

取得年月		1990.3	2000.3	2005.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2016.3
一 種	国立教員養成	14,064	10,873	8,217	9,126	8,920	8,822	8,866	8,852	8,852
	国立一般学部	33	155	121	377	304	327	315	299	370
	公立大学	377	248	271	257	269	269	252	234	289
	私立大学	4,303	4,077	4,088	6,404	8,057	8,993	9,696	10,517	11,262
	その他	0	0	24	92	43	46	56	45	53
	小計	18,777	15,353	12,721	16,256	17,593	18,457	19,185	19,947	20,773
二 種	大学	1,226	489	764	562	653	695	596	652	636
	短期大学	5,413	2,294	1,617	856	706	853	715	704	625
	その他	52	51	67	40	8	14	81	89	59
	小計	6,691	2,834	2,448	1,468	1,367	1,610	1,392	1,445	1,320
専 修	大学院	173	1,148	987	1,179	1,232	1,312	1,220	1,340	1,231
	専攻科		66	61	34	29	35	22	23	12
	小計	173	1,214	1,048	1,213	1,262	1,347	1,242	1,363	1,243
計		25,641	19,401	16,217	18,937	20,222	21,414	21,819	22,755	23,389

(注：その他は指定教員養成機関（看護学院、保育専門学校等）等である。資料は前表と同様。)

3節 入学定員抑制撤廃後の国立教員養成学部：教員養成課程への特化

2005年3月の教員分野の入学定員の抑制方針の撤廃は、国立大学には無関係のようであった。教員養成課程の入学定員は、2005年度が最低の9,390人であっ

たが、翌2006年度はプラス458人と定員増に転じた。しかし、それ以後の教員養成課程の定員増加は微増に留まった（表3-3）。

表3-3 国立教員養成学部の入学定員の変化：1986-2017年度

年度	入学定員計	教員養成課程	新課程	学部数
1986	20,100	20,100	-	49
1987	20,070	19,960	110	49
1988	19,930	18,125	1,805	49
1989	19,930	17,265	2,665	49
1990	19,930	16,975	2,955	49
1991	19,930	16,805	3,125	49
1992	19,930	16,745	3,185	49
1993	19,510	16,285	3,225	48
1994	19,345	16,100	3,245	48
1995	19,215	15,845	3,370	48
1996	18,700	15,080	3,620	48
1997	18,435	14,515	3,920	48
1998	17,800	13,255	4,545	48
1999	16,795	11,270	5,525	48
2000	15,980	9,770	6,210	48
2001	15,930	9,750	6,180	48
2002	15,925	9,750	6,175	48
2003	15,925	9,750	6,175	48
2004	15,715	9,730	5,985	47
2005	15,145	9,390	5,755	45
2006	14,975	9,848	5,127	44
2007	14,975	10,028	4,947	44
2008	14,855	10,238	4,617	44
2009	14,855	10,358	4,497	44
2010	14,855	10,498	4,357	44
2011	14,775	10,533	4,242	44
2012	14,720	10,683	4,037	44
2013	14,720	10,731	3,989	44
2014	14,615	10,796	3,819	44
2015	14,390	10,971	3,419	44
2016	13,480	11,153	2,327	44
2017	12,850	11,265	1,585	44

注：学部数は学生を受け入れた年度で計算している。

多くの教員養成学部にとって、2005年3月は、大幅な定員削減と改組という20世紀末のすさまじい嵐が止み、教員採用状況の改善がやっと実感され、安堵している時であった。もっとも、地方遠隔地ではまだ回復の兆しすら見えなかったが。20世紀末に実施した5,000人定員削減後の入学生が卒業を迎えていた時

期であった。各大学の学長や学部長ですら教員分野の入学定員の抑制方針が撤廃されたことをどれほど理解していただろうか。たとえこれを機に教員養成課程の入学定員を増加させようと考えた学部長がいても、新課程の改組による入学定員振替を行わなければならない、教授会で改組の合意を形成するのに時間がかかったに違いない。

この間、非教育又は教育関連の新課程から教員養成課程への転換が静かに進んだ。先の表3-3をみると、新課程の入学定員は2000年度がピーク(6,210人)で、それ以後は少しずつ減少した。教員養成課程の入学定員は2005年度が最小の9,390人で、2006-08年度の3年間は増加したものの、その後は微増となった。

しかし、2015年度には大きな変化があった。西日本を中心に新学部の創設に絡んで新課程が全廃され、教育学部が教員養成課程に特化する大学が増加した。山口大学では、国際総合科学部(100人)の新設にあたり経済学部から40人、教育学部から60人の入学定員の振替が行われた。その際、教育学部の4つの新課程がすべて募集停止になり、教員養成課程の入学定員が50人増加した。高知大学では、地域協働学部(60人)の新設にあたり人文学部から20人、教育学部から40人が振替えられた。その際、教育学部の生涯教育課程が募集停止になり、教員養成課程の入学定員が30人増加した。

2016年度には宇都宮大学地域デザイン学部、千葉大学国際教養学部、福井大学国際地域学部、愛媛大学社会共創学部、佐賀大学芸術地域デザイン学部、大分大学福祉健康科学部、宮崎大学地域資源創成学部が新設され、2017年度には横浜国立大学都市科学部、新潟大学創生学部、滋賀大学データサイエンス学部、島根大学人間科学部が新設された。その際、ほとんどの大学で教員養成学部の新課程が廃止され教員養成課程へ一本化している。

なお単科の教員養成大学ではから新課程の改組により教育支援専門職業人等の養成課程等が新設されている。東京学芸大学には2015年度に教育支援課程が設置され、翌2016年度には愛知教育大学に教育支援専門職養成課程と大阪教育大学に教育協働学科が設置された。

新課程の廃止と教員養成課程の定員増加が進行した結果、2017年度現在、新課程がある学部は7、新課程がなく教員養成課程に一本化している学部は44にのぼっている。教員養成課程の入学定員総数は11,265人になった。この数字は、

2000年度9,770人の1.15倍、最低であった2005年度9,390人の1.20倍になる。2005年から2017年までの12年間に20パーセント増加したことになる。

2017年現在の教員養成学部教員養成課程の入学定員の分布を調べてみると、100-150人が11学部、150-200人が10学部、200-300人が13学部、300-400人が3学部、400-500人が2学部、500人以上は5学部となっている。200人未満が半数強、200人以上が半数弱といったところで、200人を境に2分される。教員養成課程の入学定員の平均値を計算すると、1986年度には410人だったが、2000年度には204人、2005年度には209人と半減したものの、2017年には256人に増加している。

全体として、各学部の教員養成課程の規模が拡大し、教員養成課程に一本化したため、学部としての教育目的が明確になったと言える。

4節 教員養成の国立・公私立大学併存体制

1990年代まで義務教育教員の養成システムは、国立教員養成学部が主、公私立一般学部が従という、国立教員養成学部中心の体制であったが、21世紀初頭に大きく変革した。新しい体制は、国立・公私立大学併存体制と呼ぶことができよう。大きな変化は次のような諸点にまとめられる。

第1に、短期大学の養成機関数も免許状取得者数も減少し、教員養成機関は四年制大学が主要な機関となった。

第2に、国立の教員養成学部の数は44校に減少し、神戸大学発達科学部を含めた5学部は学科等の一部が小学校教員養成の課程認定を受けているが教員養成を主な目的としない「準教員養成学部」ともいえるべき一般学部となった。これに2012年度に新たに小学校教員養成1種の課程認定をうけた筑波大学人間学群教育学類(35人)と従来からの2校(お茶の水女子大学と奈良女子大学)を加えた8大学が国立の準教員養成学部である。

第3に、小学校教員養成の課程を有する私立大学の学部が急増し、公立学校教員採用試験での小学校教員採用者は国立教員養成系を上回るに至った。表3-4に示しているように、公立小学校教員採用者では2005年春までは国立教員養成学部出身者が一般大学学部出身者を上回っていたが、翌2006年春には国立教員養成学部出身者の採用者が突然急減し、一般学部出身者が上回り、第一位になっ

た⁴⁾。この年以降、今日に至るまで一般学部出身者と国立教員養成学部出身者の採用者数の格差は拡大している。

この統計でいう「一般学部」出身者の圧倒的多数は私立大学の「準教員養成学部」の出身者であるが、国立大学や公立大学の「準教員養成学部」の出身者も含まれていることを留意しておく必要がある。しかし、21世紀の教員採用の急増の受け皿になったのは私立大学の子ども学部等の「準教員養成学部」であった。

表3-4 公立小中学校教員の出身別受験者数と採用者数

年春	小学校				中学校			
	受験者		採用者		受験者		採用者	
	国立教員養成学部	一般学部	国立教員養成学部	一般学部	国立教員養成学部	一般学部	国立教員養成学部	一般学部
1990	20,330	14,809	8,815	4,049	8,174	27,978	3,545	5,322
1995	18,442	14,514	4,419	1,755	7,557	27,773	2,112	2,660
2000	22,478	17,346	2,214	1,187	9,127	30,026	1,004	1,359
2001	21,262	19,325	2,963	1,639	8,603	28,702	977	1,426
2002	23,380	19,815	4,307	2,795	9,119	30,521	1,439	1,946
2003	22,952	20,680	4,975	3,560	9,284	33,223	1,505	2,154
2004	21,185	22,625	4,956	4,586	9,094	36,779	1,496	2,530
2005	20,860	24,154	5,285	5,124	9,127	42,253	1,466	2,958
2006	18,470	23,382	4,638	5,470	8,495	39,410	1,357	2,654
2007	17,734	25,389	4,563	5,024	8,089	40,813	1,432	3,541
2008	17,381	25,373	4,667	5,360	8,684	38,980	1,485	3,679
2009	16,819	25,131	4,733	5,712	8,149	38,014	1,649	3,811
2010	16,581	26,021	4,501	5,446	8,146	38,639	1,672	3,701
2011	17,165	29,899	4,885	5,772	8,800	43,078	1,989	4,274
2012	15,692	31,021	4,714	6,511	8,351	41,315	1,866	4,428
2013	15,857	35,070	4,871	7,475	8,761	45,669	2,087	5,253
2014	14,919	34,898	4,812	7,726	8,603	44,763	1,994	5,250
2015	13,856	35,826	4,761	8,376	8,441	44,470	2,041	5,361
2016	12,903	35,021	4,915	8,652	7,964	43,954	1,999	5,329

注：学歴別の受験者と採用者の数には大阪府等一部の自治体の数字を含まない年がある。文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」各年度より作成。

そのような現状を踏まえると、我が国の教員養成体制は、単純化すれば、国立教員養成・私立準教員養成学部の並立の時代になっているといえる。小学校教員養成で最大の勢力になった私立の準教員養成学部の社会的な責任は大きくなったといえる。

2006年を境として、国立・公私立、および教員養成・準教員養成・一般大学学部の2元3層構造に変化したといえる。表3-5はその模式図である。輩出する卒業生の数からみて、2×3の6つのセルの中で、左上の国立教員養成学

部と右上の2つ（私立の課程制教育学部と公私立の子ども学部等の一般学部）が主要な供給源である。

蛇足だが、「公立学校教員採用試験の実施状況」の学歴別区分の「一般大学」には、私立の課程制教育学部2校の他に、卒業要件を満たせば小学校教員免許を取得できる国公私立の「準教員養成学部」も含んでいる。一般大学は、2015年度採用試験では、国立教員養成学部の2.7倍の受験者を輩出し、1.8倍の採用者数を輩出するようになった。

表3-5 教員養成の二元三層体制

	国立	公私立
教員養成学部 (卒業要件を満たせば小学校教員免許を取得できる)	国立教員養成大学学部 (44校)	課程制教育学部 (文教大学教育学部学校教育課程、岐阜聖徳大学教育学部学校教育課程)
準教員養成学部 (小学校教員養成の課程認定)	神戸大学、鳥取大学、山形大学、福島大学、富山大学 (5校) お茶の水女子大学、奈良女子大学、筑波大学 (3校)	文学部教育学科等 家政学部児童学科等 教育学部、こども学部等 (176校)
一般学部 (中高教員養成の課程認定)	多数	多数

(大学学部数は2016年度現在。)

5節 国立教員養成学部の教員就職率

国立教員養成大学・学部の新規卒業者の教員採用状況は、卒業後半年後の9月30日までの数字について、文部科学省から『教育委員会月報』の毎年度末の1、2月号大学・学部別に公表されている。次頁の図3-1は、新規卒業者の教員就職率と、卒業者から進学者及び保育士への就職者を除いた数を分母とした教員就職率2の推移を示している。教員就職率は2000年3月卒業者から2004年3月卒業者まで5年間急増したが、その後60パーセント程度になった後伸び悩み、微減の傾向すら看守される。

分母を卒業者数ではなく大学院等への進学者と保育士就職者を除いた数値をとった教員就職率2は、教員就職状況をより正しく測定する物差しだが、同じく統計を取り始めた2011年3月卒業者の70.6パーセントを最高に微減の傾向に

ある。このような傾向を見て落胆する関係者は多い。2001年3月卒業者以来今日まで一貫して正規採用者数は上昇を続けているから教員への就職が改善していることは事実なのだが、期限付き任用教員（臨時採用）への就職者数が減少しているため、教員就職者数と教員就職率が頭打ちになっているのである。

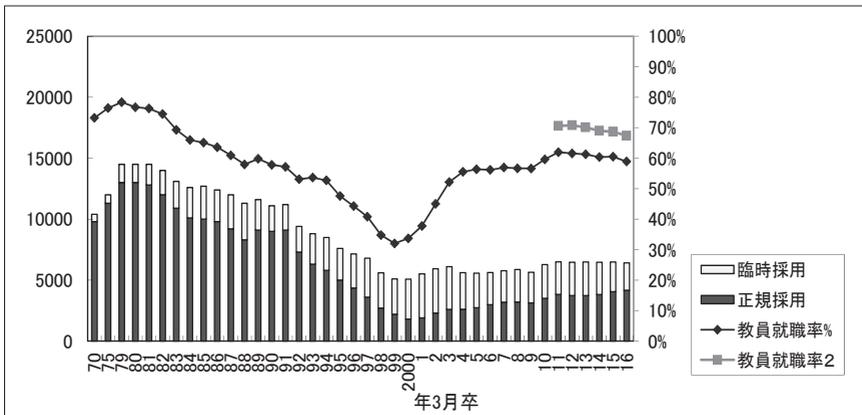


図3-1 国立教員養成学部の教員就職者数と就職率

(資料：文部科学省「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の就職状況等について」より作成。)

国立教員養成学部の教員就職率停滞の謎に迫るため、地域別に教員就職状況を検討してみたい。図3-2は国立教員養成学部の教員就職率の推移を地域別にプロットしたものである。近畿は20世紀末には就職率は極めて低かったが、21世紀には顕著に上昇し2016年3月卒業者ではどの地域よりも高くなっている。中国四国、中部も近年の上昇が目立っている。九州沖縄は2010年頃までは50パーセント程度だったが、その後は上昇している。対して、北海道東北は20世紀末には就職率は高かったが、近年の伸びは大きくない。関東は20世紀末には就職率は低かったが、21世紀に入り上昇し一時60パーセントを超えた。しかし、近年は減少の傾向にある。これらの結果、地域別の教員就職率の格差は縮小している。

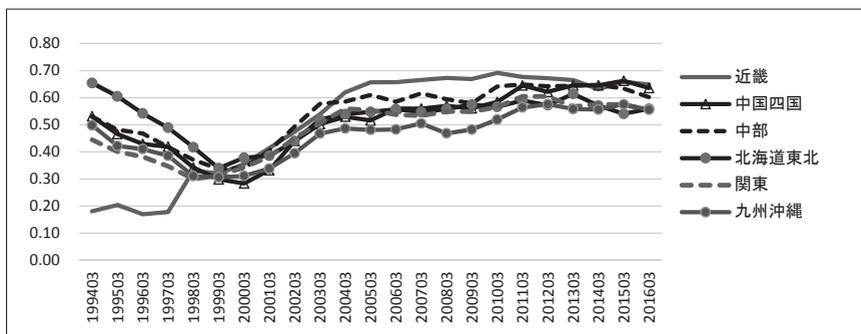


図3-2 国立教員養成学部の教員就職率：地域別

図3-3は、教員就職率の推移を各学部別にプロットしている。大学別の教員就職率の格差は非常に大きい。就職難が続いた20世紀末でも就職状況が改善した最近でも、最大と最小の格差は40パーセントもの格差がある。大学学部による格差は依然として大きい。

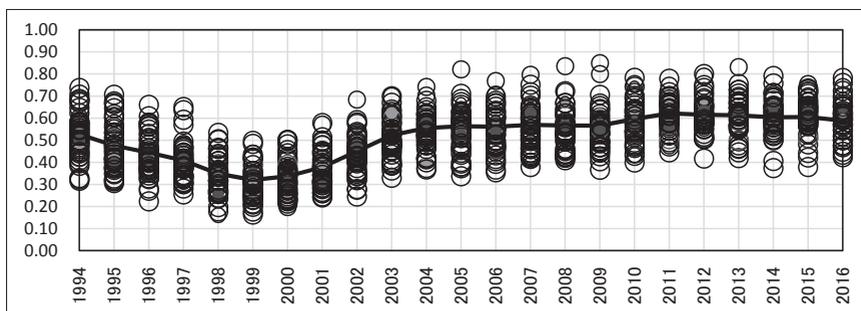


図3-3 国立教員養成学部の教員就職率：1994.3-2016.3

私は、かつて国立教員養成学部の採用数停滞の原因として4つ—教員採用が回復していない地方の大学からの就職が伸び悩んでいること、大都市地域の教員養成学部からの供給不足、国立教員養成系の学生の質の低下、非教員養成の一般大学・学部特に私立大学の伸張—を挙げたことがある（山崎 2008, 20頁）。

図3-4によれば、大量採用が続いてきた関東と近畿などでは公立小学校教員で教員養成系出身者の割合が低くなっている。それはこれらの大都市地域で

は私立の子ども学部等から大量の教員が供給されているからである。4つの仮説のうち「大都市地域の教員養成学部からの供給不足」仮説と「非教員養成の一般大学・学部特に私立大学の伸張」仮説の妥当性が傍証される。

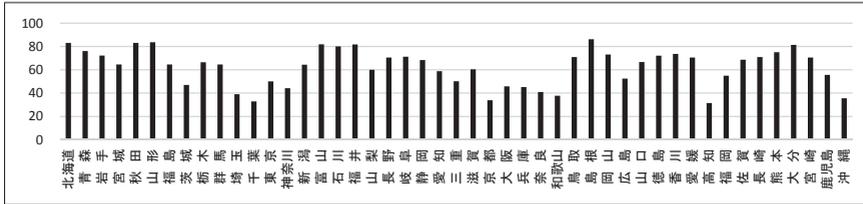


図3-4 都道府県別公立小学校教員に占める教員養成系の割合(%, 2013年度)
 (注：文部科学省「学校教員統計調査報告書」平成25年度版、「教員個人調査 小学校 都道府県別本務教員の学歴構成」より作成)

6節 国立教員養成学部の教員養成教育

1990年代に多くの国立教員養成学部の教育組織が、従来の小学校と中学校、さらには特殊教育など学校種別の教員養成課程から、学校種の区分を統合して教員養成を行う「統合型教員養成課程」に移行した。新課程を大規模に設置したため教員養成課程の入学定員が縮小することになり、小中学校等の学校種別の教員養成課程を維持することが難しくなったことも一因である。

統合型教員養成課程では、小学校教員と中高教員の養成を一つの教育組織で制度的に行う。そこでは、小学校教員免許状を取得しようとする学生は、併せて中学校と高校の特定教科の教員免許状を取得する学習も行う。小学校の全教科に関する指導法と教科に関する科目の授業を薄く広く履修しつつ、特定教科の指導法と教科に関する科目を深く履修する。そして小学校教員の免許を取得する学生の大部分は、特定教科の教科に関する科目の担当教員の研究室に所属し、卒業研究の指導を受ける。

このような教育課程は、「ピーク制」とも呼ばれる。ちょうど、文鎮のような履修パターンとなる。中高の免許教科については履修単位数が多く、文鎮の「つまみ」のようになるが、他の教科の履修単位数は文鎮の平たい部分のように薄くなる。教員免許法に規定する小学校の教科に関する科目の単位数はわず

か8単位だから、法定の最低単位数8単位を卒業要件としている大学・学部では、小学校の「教科に関する科目」（国文学や歴史学，数学，物理学など）は8教科の中から4教科を選択するなどの教育課程を編成しているところがある⁵⁾。学生は小学校で指導する8教科に関する科目全てを履修しなくても卒業できるのである。

要するに、統合型教員養成課程には、小学校の教員養成が中高の教員養成に埋没してしまいかねないという問題がある。その結果、統合型教員養成課程では、小学校全教科を十分に担当できる教員を養成する教育が提供されず、進路の面では小学校教員を志望しない学生が多数発生する恐れがある。

この意味で、従来型の学校種別の教員養成課程の意味，独立した小学校教員養成課程あるいは初等教育教員養成課程が存在する意味が出てくる。2016年度現在，国立7大学・学部（宮城教育，千葉，東京学芸，愛知教育，大阪教育，福岡教育，熊本）が小学校教員養成課程又は初等教育教員養成課程を設置していた。また広島大学や上越・兵庫教育大学は初等教員養成課程を設置している。また，統合型教員養成課程を有する大学でも岡山大学や最近では三重大学などで，学校コースと中学校コースを設置する大学が現れている。

実際に，小学校教員が全教科の指導能力をどの程度有しているかを確認することが必要である。筆者は2017年6月から8月にかけて，全国小学校教員調査を行った。調査の対象者は，国公私立の小学校教員の学級担任である。各調査対象校に6枚の質問紙を発送し，校長に各学年1人ずつ学級担任に質問紙の配付と回収をお願いした。調査対象校は，国立・私立は全校で，公立は1／3の割合で各県ごとにランダムに抽出した。回答者数は1,234人であった（回収率33.1%）。回答者の出身学科等の専攻分野別を学校教育養成課程とそれ以外の課程等に大きく2分類して集計した結果を表3－6に示している。

その結果を見ると，国立を中心とする学校教育養成課程出身者は，社会科，算数，理科，体育，英語（外国語活動）などの教科の指導では高く自己評価している。またICT・情報機器の使用，校務分掌，時事問題への知識などでも自己評価が高くなっている。それ以外の課程等の出身者に比べて自己評価が有意に低い教科等や項目がないことは結構なことであるが，自己評価が高い教科等の数が多くないことは残念である。

表3-6 小学校教員の指導能力の自己評価：大学時代の専攻分野別比較

		学校教育 養成課程	それ以外 の課程等	検定
教科等の指導	国語科の指導	2.72	2.71	
	社会科の指導	2.67	2.51	***
	算数科の指導	2.96	2.87	*
	理科の指導	2.55	2.45	*
	体育科の指導	2.71	2.59	**
	音楽科の指導	2.16	2.27	
	図画工作科の指導	2.45	2.49	
	家庭科の指導	2.39	2.46	
	英語（外国語活動）の指導	2.28	2.16	*
	生活科の指導	2.54	2.61	
	道徳の指導	2.63	2.64	
	総合的な学習の時間の指導	2.63	2.56	*
	学級経営等	学級経営・学級活動	2.95	2.91
学校行事		2.89	2.83	
いじめなど問題行動への対応		2.75	2.71	
ICT・情報機器の使用		2.51	2.36	**
校務分掌		2.79	2.70	*
保護者対応		2.76	2.79	
社会の今日的問題（時事問題）の知識		2.59	2.43	***

（注：「それ以外の課程等の卒業者」は、初等教育・児童教育学系、子ども学系、幼児教育・保育学系などからなる。自己評価は4点満点である。検定結果は、***は0.1%、**は1%、*は5%水準で有意であることを示す。）

第4章 2030年までの教員養成の展望

1節 2021年以後に想定される教員需要の大幅減少

2017年春の公立小学校の新規採用数は、1万4,699人、公立中学校で8,277人であった。1980年前後の戦後第2の大量採用期には小学校で約2万5千人、中学校で1万6千人もの採用があったから、もっと増加するのではないかとも思えるが、前回と異なり児童生徒数が減少しているから今回は山の高さは低くなる。その上、教員退職者数の増加が一服し、まもなく減少し始めるから、21世紀初頭以来続いている戦後第3の教員大量採用はまもなくピークを迎える。

筆者の将来推計によれば、図4-1に示しているように、公立の小学校の教員需要は2017年春にピークの約1万6千人を迎えた後、微減するが、東京オリンピックが終わった2021年春には1万2千人程度に急減し、2025年春には約1万人、2030年春には約8千人にまで落ち込む見込みである。中学校は、小学校よりも3年遅れて、2020年春頃にピークを迎え9千人程度となるが、その後2027年春以降は4,000人程度にまで減少する見込みである⁶⁾。

なお、中学校が小学校に比べてピークを過ぎた後の教員需要の減少が穏やかなのは、推計期間中の毎年の生徒数の減少幅が小学校よりも小さく、教員の年齢構成上、定年退職者がなだらかに輩出するからである。また、小中とも2027年春に教員需要が落ち込むのは、2027年春の定年退職者が少ないためである。

推計期間の最終年に当たる2030年春の教員需要は小学校で約8,400人、中学校で約4,150人、小中合計で約1万2,550人と見込んでいる。小中合計2万人で好況期と不況期を分けると、2023年春に不況期に突入することになる。

重要なことは地域別に大きな違いがあることである。次頁の表4-1は小学校と中学校について地域別の推移を示している。小中ともに大都市地域では教員の年齢構成の歪みが大きいため、定年退職者が大量に輩出した後、教員需要が急減する見込みである。これは大阪を中心とする近畿で顕著である⁷⁾。

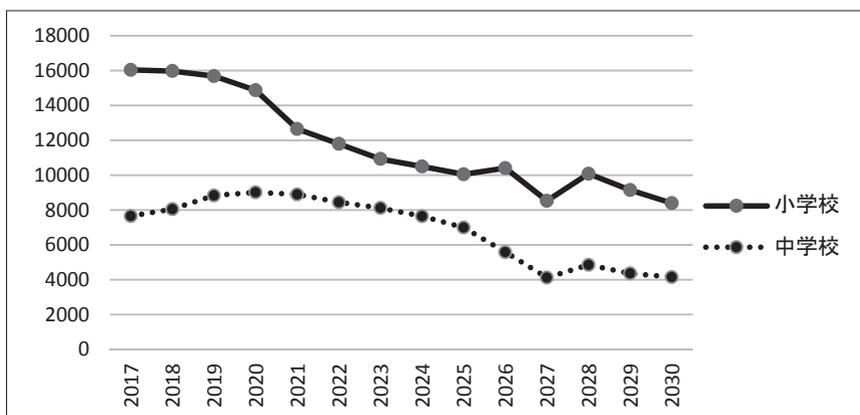


図4-1 公立小中学校教員需要2017-2030年春

表4-1 公立小中学校教員需要2017-2030年春：地域別

小学校	北海道東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄	全国
2017	1,698	4,623	2,774	2,958	1,938	2,051	16,042
2018	1,811	4,560	2,826	2,728	1,931	2,119	15,975
2019	1,880	4,280	2,740	2,581	1,895	2,311	15,687
2020	1,798	4,063	2,758	2,227	1,772	2,256	14,874
2021	1,747	3,303	2,277	1,523	1,582	2,221	12,653
2022	1,693	3,095	2,155	1,288	1,469	2,098	11,796
2023	1,643	2,984	1,994	955	1,322	2,031	10,928
2024	1,519	2,964	1,902	984	1,216	1,913	10,499
2025	1,472	2,894	1,786	961	1,111	1,822	10,046
2026	1,662	2,896	1,829	973	1,101	1,941	10,402
2027	1,341	2,523	1,504	788	822	1,551	8,529
2028	1,662	2,750	1,822	996	1,044	1,803	10,077
2029	1,461	2,584	1,611	962	885	1,643	9,147
2030	1,326	2,355	1,396	940	817	1,561	8,395
中学校	北海道東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄	全国
2017	752	2,490	1,181	1,484	788	958	7,652
2018	855	2,560	1,305	1,456	859	1,014	8,048
2019	977	2,820	1,414	1,536	944	1,145	8,835
2020	982	2,744	1,478	1,631	1,019	1,160	9,013
2021	1,067	2,671	1,485	1,557	1,030	1,085	8,895
2022	1,105	2,499	1,437	1,294	1,013	1,098	8,446
2023	1,090	2,318	1,390	1,224	942	1,152	8,116
2024	1,098	2,033	1,348	1,089	883	1,190	7,641
2025	1,144	1,818	1,266	871	774	1,123	6,996
2026	1,056	1,303	959	580	712	971	5,580
2027	842	921	776	393	450	736	4,118
2028	1,004	1,111	965	455	502	813	4,851
2029	910	931	793	471	495	759	4,359
2030	917	888	769	419	421	740	4,153

(注：数値は多数の前提に基づいて算出された推計値であり、概数として理解されたい。)

本推計の推計期間は2030年春までであり、それ以後の期間についての推計値は示せないが、小学校教員需要の周期が37年であると仮定すれば、戦後第3回目の教員需要低迷期はおおよそ2037年頃に到来すると見込まれる。2030年代には全国的に教員需要の深刻な減少に見舞われるであろう。

次回の教員需要低迷期の特徴は、教員退職者数も小さく、児童生徒数も減少することにある。これは1990年代に我々が経験した戦後第2の教員需要低迷期

と同じ構図である。教員退職者数の減少と児童生徒数の減少が共振することにより、教員需要の谷はかなり深くなる。

新聞報道によれば、政府は公務員の定年を2030年頃を目途に現行の60歳から65歳に段階的に延長することを検討することになったという⁸⁾。教員採用の低迷が深刻化する時期に公立学校教員の定年延長が実施されると、教員需要は益々悪化する恐れがある。

2節 考えられる方策

1960年代初頭の戦後第1の教員需要低迷期に、国立教員養成学部は2年課程の解消と、「すし詰め学級」の解消を目指す50人への学級規模縮小による教員定数の大幅増加による供給の下支えで無事に乗り切った。しかし、戦後第2の教員需要低迷期末期の1990年代末には、国立教員養成学部の入学定員を5,000人も大幅削減した。その「改革」による最低数の卒業生が巣立ち始めた2003年春には教員需要が爆発的に急増し始め、その後の定員増も限定的であったため、結果的には国立教員養成学部は教員需要の急増に対応できなかった。

2023年春ころに始まる戦後第3の需要低迷期に、1990年代と同じような経験をしないように願うばかりである。以下では、教員の養成と採用に関わる様々な関係者がどのような方策を講じたらよいかを4点考察したい。

地域による20年ものピークのずれへの対処

前章までに繰り返し述べてきたように、教員需要は地域によるピークのズレが存在していることに十分に留意すべきである。小学校を例にとると、過去、東京の小学校教員需要のピークは1970年代前半であったが東北北部では1990年代前半で、20年も異なっていた。1990年代には東北や南九州では就職状況はピークに達していたのに全国一律に削減されてしまった。

今回も同様である。小学校では、関東と近畿では需要は既に教員需要は山を越え減少に転じているが、地方遠隔地ではこれから増加する。北海道は2017年頃、中部・中国・四国は2018年頃、東北では2019年頃、九州沖縄では2021年頃にピークを迎える見込みである。地方で教員採用の悪化が実感されるのは2025

年頃になろう。

国の教員養成計画も全国一律ではなく地域別にきめ細かく行うべきである。全国を首都圏や関西圏を中心とする大都市地域、地方部及び地方遠隔地域の3つに分け、10年から15年程度の期間を3つのグループを割り振り、きめ細かな対応が必要であると思われる。

これは各大学においても同様である。国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議の報告書（2017年8月）では、平成33（2021）年度末までに教員養成課程の入学定員と各附属学校の役割等について、一定の結論をまとめることを要請している。各大学・学部は、全国の推移だけでなく、所在地域の教員需要、隣接公私立大学からの供給量などを総合的に勘案して中期計画を立案すべきである。

教員就職率に代わるよりよい物指しの開発

教員養成政策を行うには実態を正確に把握することが肝要である。現在、国立教員養成学部に対する事実上の外部評価の物指しは文部科学省から毎年冬に公表される「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の就職状況等について」で報告される「教員就職率」というパフォーマンス・インジケータである。ここでいう教員就職率とは、教員養成課程において、臨時的任用者を含む教員就職者数を卒業者数で割った値、すなわち教員就職率 = $(\text{正規採用者} + \text{臨時的任用者}) / \text{卒業者数}$ である。

この数字は1970年代から継続して長い間、使われてきたが、近年、複数の教員就職率が掲載されている。まず、卒業生のうち大学院等への進学する者を分母に含めるのは不適切であることから、2008（平成20）年3月卒業者からは、卒業者数から大学院等への進学者数を除いた数字を分母とするもう一つの新しい教員就職率も併記されるようになった。さらに、2011（平成23）年3月卒業者からは、保育士養成の認定校が増えたこともあり、卒業者数から大学院等への進学者数に保育士への就職者数も加えた数を除外して新しい教員就職率が算出されるようになった。現在、教員養成課程の卒業者数で割った教員就職率と、卒業者数から大学院等への進学者数および保育士就職者数を除外した教員就職率の2つが併記されている。

しかし、それでも、教員への就職状況を正確に反映した物指しであるとは言いがたい。平成28年度「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」によると、採用者総数に占める新規卒者の割合は36.2%となっている。教員採用が悪かった2001年3月卒業者では25.4%だった。おおよそ、新卒者の教員（正式採用）就職率は3割程度と低く、採用者の大多数は過年度卒業者である。新卒者が教員採用試験に現役で合格し、教諭に採用されることは容易ではなく、2、3年あるいは数年間、非常勤講師や期限付き任用教員を務めてから教諭として正式採用される者が多い。したがって、「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の就職状況について」で示される卒業後半年後（9月30日現在）までの就職状況（正規採用者と臨時的任用者）の数字はあまりにも短期間のデータであり、教員採用の実態とずれている。もちろん、教員就職率の分子に正規採用者に臨時的任用者を加えた数字を採用していることはよいのだが、夏の教員採用試験に万全の準備をすべく、あえて臨時的任用者（常勤講師）を避け、試験準備の時間が確保できる非常勤講師になったり浪人になる者も多い。

いくつかの代替案が考えられる。まず、過年度卒業者も含めた就職状況を測定することが望ましい。文部科学省教職員養成課が発表している「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の就職状況について」では、卒業後1年後までに測定範囲を延長することが考えられる。また文部科学省教職員課が発表している「公立学校教員採用試験の実施状況」で報告される採用者数は、現在、都道府県別、学歴別（国立教員養成学部、一般大学学部等別）等に集計され報告されているが、各大学別の集計結果を公表することも考えられる。

図4-2は、卒業半年後までの教員就職者（正式採用者と臨時的任用者。棒グラフ）と過年度生を含む正式採用者数（「公立学校教員採用試験の実施状況」、折れ線グラフ）の推移を示している。この図から、直近の2016年には国立教員養成学部の過年度卒業者を含めた正式採用者数は約8千人だが、新卒者は4千人程度でおおよそ半分程度であることが分かる。近年は新卒者で正式採用される者が増加していること、臨時的任用者の多くは数年後に採用試験に合格して正式に教諭として採用されていくことが伺われる。

図4-3は、分子に過年度卒業者を含む正規採用者（「公立学校教員採用試験の実施状況」）、分母に国立教員養成課程卒業者数（「国立の教員養成大学・

学部（教員養成課程）卒業者の就職状況について」）をとり、新しいタイプの教員就職率を算出しグラフにしたものである（黒線）。過年度卒業生を含むと、2015年春の教員就職率は、約80パーセントになる。なお、灰色の線は通常の教員就職率である。

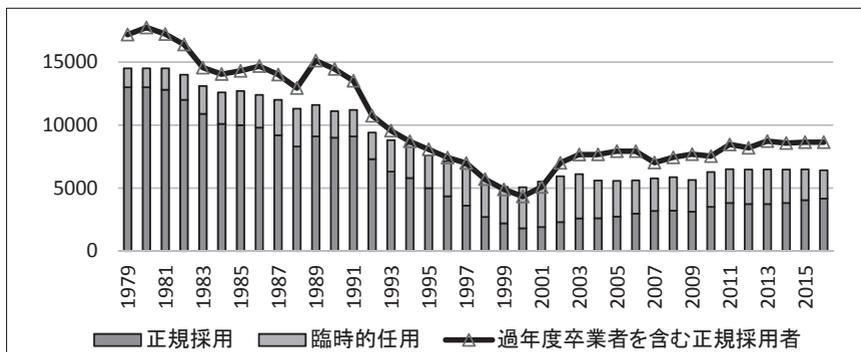


図4-2 国立教員養成学部の卒業半年後の教員就職者と過年度生を含む正式採用者数
 (注：数字は「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の就職状況について」および「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の就職状況について」より。)



図4-3 国立教員養成学部出身者の過年度生を含む教員正式採用率

そのほか、教員への就職状況に関する物指しとしては、各大学学部が所在する地元都道府県（あるいは広域的なブロック単位）での正式採用者のシェア（地元国立教員養成学部占有率）も考えられる。1969年春から1982年春まで、かつて文部省が「年度末教員の人事異動の概況」において採用者のうち地元大学出

身者の数字を掲載していたから算出は不可能ではない⁹⁾。それには地方教育委員会との協力が必要である。

あまりにも大きな需要の変動幅

わが国の学校教員需要の振幅は非常に大きい。第1章第2節の表1-2で示したように、1980年頃の大量採用期の採用数を1990年代末の減少期の採用数で割った倍率（最大値／最小値）は、小学校で約7倍、中学校で約6倍、高校で約4倍であった。都道府県別には、小学校では香川が63倍、大阪が57倍、中学校では奈良が111倍などと驚くべき大きさであった。倍率が10倍以上の県は小学校で38県、中学校で28県もあった。

まもなく戦後第3のピークを迎える。そのときの小学校教員の採用数の最大値は1万5千人程度であろうが、3,683人で割ると5.6倍となる。5倍以上の教員需要の大きな変動に教員養成制度は対応しなければならない。需要減退期には教員養成課程の入学定員は小規模にせざるを得ないとしても、教員需要の変動幅は5倍以上にもなり、これに入学定員の増減だけで対処することは極めて困難であると言わざるを得ない。

例えば、最大値と最小値の倍率が5倍だったとした場合、教員就職率を一定の値に保つために、20年間の間に国立の教員養成学部への入学定員を需要増大期に2倍に増加し、減少期に2.5分の1に減少させるするのは現実的には困難である。これほど大きな需要の変動に、教員養成システムが首尾よく対応することは至難の業である。教員の計画養成は実際には困難であるといってよい。

教員需要が低迷している期間中は、国は教員就職率の低下を容認しなければならない。政治家や官僚を含め関係者は我が国の学校教員需要は30数年の間に数倍も大きく変動することを正しく認識し、大学側に無理難題を押しつけないことが必要である。さもなければ、我が国の教員養成システムは、半導体産業と同じ運命をたどり、ついには縮小し消滅してしまう恐れすらある。

国公立の大学間・学部間・学部内で、柔軟な供給システムを構築するしかない。国立の教員養成学部、準教員養成学部、一般学部の3つのセクターのうち、後者の2つは国からの統制が弱い代わりに市場メカニズムの中で各大学の判断で学部学科編成を変更しやすい。需要の変動に対しては市場メカニズムの

中で組織の調整が可能である。国立の教員養成学部は、国の計画養成政策の中にあり、国と各大学・学部の正しい判断のもとで需要変動に対処することになる。総合大学では、学内の隣接学部・学科との組織の再編成が不可避である。教員養成学部の内部では、1980年代末以降実施された教員養成を目的としない新課程を再び設置し、需要変動に対する調整弁として活用することも考えなければならない。さらに、需要変動があまりにも大きい地域では、教員就職率が非常に低下することが予想される。将来も教員養成学部がこれまでのように教員就職率の低さが批判されるようであれば、計画養成の範疇から脱し準教員養成学部へ転換する学部があってもやむを得ないだろう。

初等中等教育の教育条件改善

2023年春頃に突入する戦後第3の需要低迷期には、教員養成学部の入学定員の増減を中心とする内部組織の改組だけでは対応できないくらい教員需要は減少する。何よりも根本原因である教員需要を喚起することが必要である。教員養成体制と初等中等教育の充実を図る一挙両得の有効な手段は、この時期に初等中等教育の教育条件改善を行うことである。具体的には次のような施策が有効であろう。

第1に、小学校第3学年以上への学級規模の35人学級化の推進である。特に、大都市地域では地方に比べて平均学級規模は大きく、学級規模の上限の40人近い学級を有する学校が多数存在している。財政的に豊かな大都市地域の教育委員会には小学校第3学年以上の小学校と中学校で、35人以下の学級編制を推進してもらいたい。授業と学校生活の基本単位であるホームルームが小規模になると、児童生徒はフェイス・ツー・フェイスの関係で生活できるようになり、教師は一人ひとりの児童生徒にきめ細かな指導ができるようになり、良さを認めてもらえるようになる。学習に消極的な児童生徒ほど、学級規模の縮小は便益が大きい¹⁰⁾。

第2に、小学校における専科教員の拡充がある。現在、公立学校の小学校教員は、担任している学級の授業を朝から午後まで休憩時間もなく担当しなければならない。しかも8教科の授業の他に外国語活動も担当しなければならない。どの教員にも必ず得意不得意な教科がある。小学校の全教科について

十分な指導ができる教員は少ないのが実態である。小学校教員免許状では全教科を担当可能であるが、勤務校で必ず全教科を指導しなければならないという教育法令や規定はないのである。

筆者の最近の全国小学校教員調査の結果、公立小学校に勤務する教員の43.5%が自校には「専科教員はいない」と回答していた。しかし専科教員は配置されていなくても、「同一学年担任間で教科指導を分担」していると回答した者が9.5%、「複数学年担任間で教科指導を分担」していると回答した者が8.5%おり、実際には半数以上の公立小学校で何らかの形で専科指導が行われている。回答した学級担任の平均担当教科等の数は6.4であった。単純計算であるが8教科から6.4教科を引いた1.6教科で専科指導が行われていることになる。

国は平成30年度概算要求で外国語活動に関わる専科教員を1,000人要求しているが、2万校を越える小学校全てに配置するには不十分である。理科・音楽・家庭・体育など特別教室や体育館等を使用する教科では、授業準備の時間や教室のメンテナンスの時間も必要である。専科教員を配置することによって学級担任教員に次の授業のための教材等の準備時間や休憩時間を提供することが可能になり、教員の働き方改革の観点で小学校専科指導は有効な手段である。そのための方策として小中連携教育をもっと活用すべきであろう¹¹⁾。

第3に、特別支援教育の推進である。2007年度頃から特別支援学級や通級指導教室が急速に設置されている。現在のところ、設置状況は都道府県によって多様で、同一都道府県内でも市町村によっても多様である。学習面や行動面で困難を抱えている児童生徒には個別の指導計画をたて、きめ細かな指導を行う必要がある。再び児童生徒数が減少幅が大きくなる時代が到来し、通常学級数が減少する。特別支援学級や通級指導教室が十分に設置されていない自治体では、この時期にこそ、通常学級数の減少分の一部を特別支援の学級や教室に振り替えることが望まれる。

おわりに

戦後第3の教員大量採用時代は小学校ではまもなくピークを迎える。大都市部では頂上からの下山が徐々に始まっている。東京オリンピックを終えた頃に

は需要減少が実感されるだろうが、その後も需要減少は続き、2035年頃には底に達すると見込まれる。大都市部では2030年を過ぎると底が見え始めるだろう。中学校、高校の教員も数年ずつ遅れて同様の道をたどるだろう。戦後第3の教員需要低迷期は、児童生徒数の減少が継続する中で、退職教員数が減少するから、マイナスの強化が働き、需要は非常に小さくなる。戦後第4の教員大量採用のピークは遙か先の2050年頃になろう。2020年代と2030年代には教員養成の世界に戦後第3回目の冬の時代が到来することが見込まれる。

国立教員養成学部は44学部、1万1千人体制になったが、20世紀末の冬の時代とは異なる新しい外部環境に置かれている。何よりも約180校の公私立大学の準教員養成学部と競争しなければならない。厳しい競争的な環境の中に置かれるようになった。教育学研究科修士課程から生まれ変わった教職大学院という新しい革袋を備えて新人教員の養成と現職教員研修を強化し、これまで以上に地域の教育に対する様々な貢献を行い、存在の意味を示さなければならない。

注

- 1) 本論文は日本学術振興会科学研究費助成金基盤研究(C)「戦後の大学の学部学科編成の変化と地域の高等教育システムの展望」(平成28-31年度、課題番号16K04609)による研究成果の一部である。筆者は末尾の文献リストに示しているように教員需要や教員養成機関の変化についていくつかの著書、論文やエッセイを執筆してきたが、本論文ではこれまでに提示してこなかった客観的なエビデンスを多数提示しながら、「なぜそのようになったか」を説明するように努めた。
- 2) 本論文2章の1、2節と3節の前半部は山崎(2015)の第7章の当該部分の文章を加筆・削除・修正しながら作成した。
- 3) 蓮見学長は、日本教育大学協会会長として、教員需給関係の中期的な見通しを明らかにするため1995年度に同協会に教員需給等検討特別委員会(委員長千葉堯福井大学教育学部長)を組織した。同委員会の同年10月の報告書「教員需要と教育大学・学部のありかた」は21世紀に入ると教員需要は急増するとの推計結果を公表した。筆者は会長委嘱の委員として教員需要将来推計に参加した。
- 4) 公立学校教員採用試験の実施状況の統計表で学歴別で区分されている「国立教員養成学部」の数は、学生受け入れが始まった年でいえば、2004年度から47、2005年度から45、2006年度から44校となった。教員養成学部でなくなった学部の応募者数と採用者数は一般大学にカウントされるようになった。国立教員養成学部の減少と一般大学の増加の要因は、このような対象大学の変化を反映していること

を指摘しておく。

- 5) 国立の教員養成学部の特合型教員養成課程の教育課程履修基準を分析した結果、複数の学部で、小学校の指導8教科の教科に関する科目すべてを必修としていない学部が多数存在していた(中村萌恵, 広島大学大学院教育学研究科修士論文2014年度)。もちろん, 教員免許状施行規則に違反しているわけではないが, 国立教員養成学部でも指導全教科についての万全の教育が行われているとは言えない。
- 6) 教員需要の推計にあたっては, 次のような仮定の元で推計を行った。
 - ・各年の教員需要推計値(各都道府県別)は, 教員退職者数と前年比教員数増減の合計である。各年の退職者数は, 定年退職者数と定年前対象者数の合計である。
 - ・定年前退職者数は, 45歳から59歳までの退職者数であり, 各年齢別離職率と教員数の積から算出した。
 - ・将来各年の児童生徒数推計値は, 厚労省「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の都道府県別年齢階級別推計値から算出した。
 - ・将来各年の教員数は, 各年の児童生徒数推計値と特別支援学級数推計値による2変数重回帰式で推定した。なお将来各年の教員数を推定する重回帰式の偏回帰係数は, 各都道府県別に2000-2016年の時系列データによって算出した数字を用いた。
 - ・将来の特別支援学級数は2017年以後どの都道府県も一律に年率2.5%で増加し, 全学級に占める割合が25%に達した翌年から年率1.0%で増加する, と仮定した。
 - ・ここでの教員需要推定値には, 各小中学校に勤務する養護教諭を含んでいる。従って, この数字は, 公立学校教員採用試験での小(中)学校教員の採用者数に養護教諭の採用者数の約半数(中学校の場合約3割)を加えた値に対応する。
- 7) 将来必要教員数の推計は, 将来児童生徒数と将来の特別支援学級数を説明変数とする2変数重回帰分析を用いて行っているが, その際, 現在既に高い割合で特別支援学級が設置されている都道府県では将来の特別支援学級の増加率が低くなる(全学級に占める割合が25%に達した翌年から年率1.0%で増加する)と仮定しているため, 必要教員数が小さく推計され, 教員需要は小さくなる。近畿や四国等の一部の府県がこれに該当する。
- 8) 中国新聞, 2017年12月30日朝刊第一面。
- 9) 筆者『教員需要推計と教員養成の展望』(2015年)の210頁で「[公立学校教員採用選考試験の実施状況について]に, 30年以上も前に掲載されていたことがある」と述べたが, 「年度末教員の人事異動の概況」の誤りであった。ここにお詫びし訂正させていただきたい。
- 10) 山崎博敏「本研究の要約と考察」, 山崎編『学級規模と指導方法の社会学-実態と教育効果』2014年, 149頁。
- 11) 小学校に専科教員を配置する際に必要な教員数の推計は, 山崎(2015)に示し

ている。

参考文献

- 潮木守一, 1985『教員需給の展望』福村出版。
- 篠田弘・手塚武彦編, 1979『教員養成の歴史』(学校の歴史第5巻) 第一法規。
- 中村萌恵, 2015「我が国における教員養成カリキュラムの大学間比較研究—小学校教員の養成課程を中心として—」広島大学大学院教育学研究科修士論文2014年度
- 文部省, 1972『学制百年史』ぎょうせい。
- 文部(科学)省『文部省年報』各年度版。
- 文部(科学)省『全国大学一覧』各年度版。
- 文部(科学)省『学校教員統計調査報告書』各年度版。
- 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年度版。
- 文部省大学学術局教職員養成課監修『教員養成課程認定大学短期大学等総覧』第一法規, 1981年8月。
- 文部省「年度末教員人事異動の概況」『教育委員会月報』各年度。
- 文部(科学)省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」『教育委員会月報』各年度。
- 山崎博敏, 1996「21世紀初頭までの都道府県別学校教員需要数推計」『広島大学教育学部紀要』第1部(教育学), 第44号, 75-88頁。
- 山崎博敏, 1998『教員採用の過去と未来』玉川大学出版部。
- 山崎博敏, 2002「教員養成学部の変動—2つの衝撃波に揺さぶられ続けた50年—」『国立学校財務センター研究報告』第6号, 81-106頁。
- 山崎博敏, 2003「21世紀における学校教員の養成と確保—教員需要の変動と計画養成」『教育学研究』第70号第2号, 70-78頁。
- 山崎博敏, 2008「国立教員養成学部主流の時代から一般学部との並立の時代へ」『BERD』(ベネッセ教育研究センター), No.14, 19-23頁。
- 山崎博敏, 2013「21世紀初頭における学校教員の供給構造の変化—国立と私立の需要変化への対応—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第62号, 11-20頁。
- 山崎博敏編, 2014『学級規模と指導方法の社会学—実態と教育効果』東信堂。
- 山崎博敏, 2014「2025年までの公立小中学校教員需要推計—戦後第3の不況期はいつ到来するか」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第3部第63号, 11-20頁。
- 山崎博敏, 2015『教員需要推計と教員養成の展望』協同出版。